

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 小学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的・概要	・各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	特色ある活動の実施件数	計画値			
		補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	633	786	742
		単位		単位	件	件	件
	② 名称	保護者、地域の人材活用人数	計画値				
	補足	学習ボランティア・ゲストティーチャーの人数	実績値	20	13	373	
	単位		単位	人	人	人	
成果	① 名称	特色ある教育活動における保護者の肯定的評価	計画値				
	補足	アンケート結果	実績値	80	86	91	
	単位		単位	%	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・亀山市内の全小学校(11校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		事業費		3,820	3,820	一般職員人件費 ②	370	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源		3,820	3,820			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	370				
	総コスト		⑥	4,190				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・保護者や地域の方々にさまざまな形で学習活動や行事等に参画していただいたことで、子どもたちの活動への意欲が高まり、地域への愛着を持たせるとともに、保護者や地域の方々の学校への理解と関心が高まった。また、土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を通して児童が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。 ・体験活動などで子どもたちに挑戦の場を与えたことで、子どもたちが主体的・意欲的に活動する姿が増えた。また、学力の定着を図るための取組を進めることで、子どもの読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	・子どもたちの健やかな成長のため、情報発信をさらに積極的かつ効果的に行うことで、保護者、地域との連携を深め、各校の特色がより反映できるような取組を検討していく必要がある。	
	【改善の方向性】	・子どもたちが主体となった創意工夫ある教育活動を展開していくため、「子どもたちにつけたい力」を明確にし、より一層保護者・地域との連携の充実を図る。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 中学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各中学校
	目的・概要	・各校の豊かな教育資源を有効に活用し、保護者や地域住民等と学校が協働して、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	特色ある活動の実施件数	計画値			
		補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	168	189	176
				単位	件	件	件
	② 名称	保護者・地域への情報発信の回数	計画値				
		補足	保護者・地域へ学校の取り組みを情報発信した回数	実績値	10	13	23
				単位	回	回	回
成果	① 名称	特色ある教育活動における保護者の肯定的評価	計画値				
	補足	アンケート調査実施	実績値	80	85	86	
			単位	%	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・亀山市内の全中学校(3校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		事業費		1,320	1,320	一般職員人件費 ②	370	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源		1,320	1,320			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	370				
	総コスト		⑥	1,690				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・保護者や地域の方々にさまざまな形で学習活動や行事等に参画していただいたことで、生徒たちの活動への意欲が高まり、地域への愛着を持たせるとともに、保護者や地域の方々の学校への理解と関心が高まった。また、土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を通して生徒が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。 ・体験活動などで生徒に挑戦の場を与えたことで、主体的・意欲的に活動する姿が増えた。また、学力の定着を図るための取組を進めることで、生徒の読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	・生徒たちの健やかな成長のため、情報発信をさらに積極的かつ効果的に行うことで、保護者、地域との連携を深めていく必要がある。	
	【改善の方向性】	・生徒たちが主体となった創意工夫ある教育活動を展開していくため、「生徒につけたい力」を明確にし、より一層保護者・地域との連携の充実を図る。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19182-1	コミュニティスクール推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 教育研究費
系	戦略プロジェクト	目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市立加太小学校、川崎小学校、昼生小学校
	目的・概要	学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民が学校の運営方針や教育活動について承認したり意見を述べたりすることで、学校の様々な課題解決に参画する。 先進校への視察や研修会への講師招聘を通じて、学校運営協議会やよりよい教育を実現するためのコミュニティスクールのあり方について研究する。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	コミュニティスクール先進校視察	計画値	
		補足	加太小学校、川崎小学校、昼生小学校による先進校視察等実施回数	実績値	
		単位			
	② 活動	名称	コミュニティスクール研修会	計画値	
		補足	加太小学校、川崎小学校、昼生小学校による先進校視察等参加人数	実績値	
		単位			
④ 成果	① 成果	名称	学校運営協議会及び準備会	計画値	
		補足	学校運営協議会及び準備会開催回数	実績値	
		単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 川崎小学校先進校視察2回 昼生小学校先進校視察等3回 加太小学校先進校視察1回 加太小学校学校運営協議会7回 川崎小学校学校運営協議会6回 昼生小学校推進委員会5回 昼生小学校コミュニティスクール研修会1回 			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①		296
	事業費			377	360	一般職員人件費 ②	296	平均給与額×③
	国庫支出金			360	360	所要人員 ③	0.04	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤	0	
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			17				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
総人件費				①	296			
総コスト				⑥	656			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>コミュニティ・スクールとなり、学校と保護者や地域がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え、地域とともに学校づくりを進めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者や地域住民の学校への関心が高まり、来校者が増え、子どもや保護者・地域住民とのつながりが増えた。 イベントの企画・準備・運営を通して、学校と地域、保護者と地域、子どもと地域のつながりが広がり深まった。 視察研修を通して先進的な取り組みが学べ、コミュニティ・スクールに対するイメージを共有することができた。 	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 学校と地域との間に距離感がなくなりつつあるが、今後も地域の方々が学校運営や活動の中でもう少し参画できる場を考えていく必要がある。 学校職員が異動していく中で、継続的に続けられる組織や運営のあり方を見据えて、今後も体制を整えていく必要がある。 年齢層、地域のバランス、さまざまな見地のある方をメンバーに取り入れるなど、委員や部員として協力して下さる方の発掘をすすめていく必要がある。
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 子どもにとって何が必要かを大切にコミュニティ・スクールのあり方を地域とともに検討しながら進めていく。 地域の核となる学校づくりに向け、今後も各校の創意工夫を生かした教育活動を進めていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19008-1	施設整備費(小学校費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 小学校費
戦略プロジェクト		目	目 学校管理費	

② 目的・概要	対象	小学生及び小学校利用者
	目的・概要	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 工事、委託業務	計画値		
		補足	実績値	32	53
			単位	件	件
	成果	① 名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				工事設計監理業務委託等 ・神辺・白川小学校給食検収室設置ほか工事設計監理業務 他3件 工事 ・神辺・白川小学校給食検収室設置ほか工事 他50件			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,221
		事業費		49,035	48,269	一般職員人件費 ②	2,221
		国庫支出金				所要人員 ③	0.30
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	一般財源		49,035	48,269			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	2,221			
	総コスト		⑥	50,490			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、給食室の検収室や改修を実施したことにより、給食の衛生面の改善を図るとともに、ガス漏れ警報器の取替により施設の安全性を高めた。更に体育館トイレの改修により、バリアフリーを進めた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。	
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めるとともに大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19027-1	施設整備費(中学校費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	基本施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 中学校費
戦略プロジェクト		目	目 学校管理費	

② 目的・概要	対象	中学生及び中学校利用者
	目的・概要	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 工事、委託業務	計画値		
		補足	実績値	15	13
			単位	件	件
	② 名称	計画値			
	補足	実績値			
		単位			
成果	① 名称	計画値			
		実績値			
	補足	単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					工事設計監理業務委託等 ・各小中学校体育館トイレ改修工事設計監理業務 工事 ・中部中学校校舎内部改修工事 他10件			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,110	平均給与額×③
		事業費		18,260	18,239	一般職員人件費 ②	1,110	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.15	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		18,260	18,239				
	再掲	翌年度への繰越額			総人件費 ①	1,110		
		前年度からの繰越額			総コスト ⑥	19,349		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、体育館トイレの改修により、施設のバリアフリー化を進めた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めていく。また、大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19043-1	施設整備費(幼稚園費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 幼稚園費
系	戦略プロジェクト		目	目 幼稚園費

② 目的・概要	対象	幼稚園児及び幼稚園来園者
	目的・概要	学習環境及び幼稚園生活環境の向上を図るため、幼稚園施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 工事、委託業務	計画値			
		補足	実績値	5	0	6
			単位	件	件	件
	成果	② 名称	計画値			
		補足	実績値			
			単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費				工事 亀山幼稚園屋根補修工事 他5件			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③	
	国庫支出金		1,950	1,946	一般職員人件費 ②	740		
	県支出金				所要人員 ③	0.10		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		1,950	1,946	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額			総人件費	①	740	
		前年度からの繰越額			総コスト	⑥	2,686	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	園舎の雨漏り改修や溝蓋取替など、施設の老朽化した箇所及び危険個所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	一部の施設においては、園舎内外の老朽化に対応するため、今後大規模な改修を必要とする。	
	【改善の方向性】	大規模な改修については、学校施設全体の中で、計画を立てて進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19270-1	学校支援地域推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

②目的・概要	対象	亀山市内各小中学校、地域、保護者、児童生徒
	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や保護者の要望、意見を学校経営に反映させ、地域との協働により特色ある学校づくりを進めていく。 ・子どもたちの学力向上を図るため、大学生や教員経験者等地域住民がその知識・技能を活かし、学習活動のサポートを行うなど、地域人材を活用する取り組みを進める。

				24年度	25年度	26年度	
③指標	活動	①	名称 学習支援ボランティアの活動	計画値			
		補足	学習支援ボランティアが来校し、生徒の学習支援を行った活動日数。	実績値	134	212	130
				単位	日	日	日
	成果	①	名称 研究推進校を含む亀山市内の地域推進事業指定校	計画値			
		補足	学校支援地域本部事業等の指定を受けている学校数	実績値	1	1	1
				単位	校	校	校

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・亀山中学校における学習ボランティア等の活動			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	148	平均給与額×③
		事業費		255	255	一般職員人件費 ②	148	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.02	
		県支出金		170	170	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		85	85			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	148				
	総コスト		⑥	403				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定 B まずまず進んだ
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、大学生等による、学習支援、部活動での実技支援、登下校の見守り等の様々な学校教育活動への支援により、子どもたちの諸活動の充実につながった。特に、学習ボランティアの効果的な活用が学校現場で図られるようになってきた。 ・地域の方に花壇づくりを支援をしていただくことで、学校の環境が整うと共に、子どもの心の安定が図られた。 ・登下校の見守りにより、児童生徒の登下校の安心につながるとともに、地域の方々への挨拶ができる子どもの数も増えてきている。 	
	【反省点・課題】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習ボランティアの登録人数や活動内容の拡充を図っていく必要がある。 ・学校教育への様々な支援を得るために必要な情報発信をしていく必要がある。 	
	【改善の方向性】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習ボランティアを効果的に活用していくために、ボランティア活動の内容や登録方法等の情報発信を積極的に行っていく。 ・コミュニティ・スクールの取り組みを地域に広く発信し、保護者や地域住民の理解を深めていく。 	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	19105-1	事業名	幼児教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	実施体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	一般会計
		基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款	教育費
		施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項	教育研究費
		戦略プロジェクト		目	目	教育研究費

②目的・概要	対象	市内各幼稚園・保育所の幼児と教職員
	目的	就学前の一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整えるとともに、小学校への就学を円滑に行うために、新しい保幼のカリキュラムを検討し、実践につなげることを研究する。また、幼児期からの表現力・体力の向上を推進するために各保育所・幼稚園へ外部講師(絵画・運動遊び)を派遣するとともに、幼児教育研修会を開催し、教職員の指導力向上を図る。さらに、幼児期からの生活習慣の大切さを呼びかけるため、保護者用の啓発資料を作成・配布し、家庭教育力の向上に努める。

			24年度	25年度	26年度	
③指標	活動	① 名称	保幼小中等連携協議会・検討部会・外部講師派遣	計画値		
		補足	保幼小中等連携協議会2回 検討部会(保幼小接続カリキュラム)5回	実績値		
		単位			62 回	80 回
	成果	② 名称	家庭教育啓発資料の配布	計画値		
		補足	・就学時健診時の保護者用リーフレットの配布と説明 ・就学前の「せいかつちやれんじシート」の配布	実績値		
		単位			2 回	2 回
①	名称	「せいかつちやれんじシート」に取り組んだ家庭の割合	計画値			
	補足		実績値			
		単位			70 %	57 %

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・保幼小中等連携協議会の開催(1回) ・検討部会の開催(5回)と「保幼小接続カリキュラム(保存版)」の作成・配布 ・来年度就学児保護者への家庭教育に関する啓発資料(早寝早起き朝ごはん、ちやれんじシート)の配布と、昨年度資料の効果についての追跡調査(アンケート)の実施と分析。(2回) ・体力向上に係る外部講師の派遣(公立・私立の保育所、公立幼稚園 53回) ・幼児教育研修会の実施(2回) ・保幼小連携担当者会(小学校ブロック別交流)の実施(17回)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	148	平均給与額×③	
	国庫支出金		2,003	1,847	一般職員人件費 ②	148		
	県支出金				所要人員 ③	0.02		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源		2,003	1,847	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	148			
	総コスト		⑥	1,995				

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師の派遣により子どもたちの体力を向上させる取組を、私立の保育園も含め実施した。専門的な立場からの指導で子どもたちが生き生きと活動し、教員にとっても指導方法を参考にできるため効果の高いものとなった。 「保幼小接続カリキュラム(保存版)」を完成させることができた。また、各小学校区別の保幼小連携担当者会を実施し、カリキュラムの運用および、保幼小の連携に向け教職員同士が互いに情報交換を行うことができた。 就学を意識した5歳児の保育・教育のあり方の研究に取り組むことができた。また、ちやれんじシートの取組を継続することにより、子どもや保護者のよりスムーズな小学校生活への適応へつながった。 	総合判定	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 「保幼小接続カリキュラム」をもとにして全市的な保幼小の連携のシステムを構築し、幼児期からの一貫した教育の推進、家庭教育力向上のための効果的な取組を実施する必要がある。 ちやれんじシートの取組実施については、「もともとできていた」ため実施しない家庭もある一方で、配布されたことを覚えていないなど、取り組みに対する意識の低い家庭も多く、どのように周知していくかが課題である。 		
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 「保幼小接続カリキュラム」などをもとに、亀山市としての保幼小連携の方針について、研修会等で随時伝達していく。特に担当者が変わる園・学校もあることを考えると、その必要性が想定される。 ちやれんじシートの配布について、周知や配付の方法を工夫する。 各種研修会の講師や内容については、今後も直接指導に生かしたり、効果が出るものを引き続き行っていくようにする。 		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘	

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19273-1	地場農畜産物利用推進事業	室名	学校教育室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 保健体育費
戦略プロジェクト		目	目 学校給食費	

② 目的・概要	対象	小中学校の児童生徒及び食育の推進にかかわる教職員		
	【事業の目的】	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図る。		
	【事業の概要】	(1) 市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供(市内自校方式、センター方式の実施校) (2) 「かめやまっ子給食」を中心とするメニュー開発 (3) 安心・安全な学校給食と食育推進に係る研修の実施		

				24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 補足	「かめやまっ子給食」の実施回数	計画値		
			市内産県内産の食材を多く使用した「かめやまっ子給食」の提供実施回数	実績値	20	20
		名称	学校給食研修会の実施回数	計画値		
	② 補足	夏季と冬季の学校給食の新メニューの調理実習や食育・衛生管理・アレルギー対応等に関する研修回数	実績値	4	4	4
		単位		回	回	回
	成果	① 補足	名称	「かめやまっ子給食」の地産地消率	計画値	
「かめやまっ子給食」実施日における市内産・県内産の食材の地産地消率			実績値	56.9	60.6	59.5
単位			%	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・「かめやまっ子給食」20回実施 ・夏季・冬季の調理実習2回実施 ・食育及び衛生管理に関する研修会2回実施			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,961	平均給与額×③
		事業費		315	296	一般職員人件費 ②	2,961	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.40	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他			24	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		315	272			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	3,080				
	総コスト		⑥	3,376				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・市内の生産者や流通業者等との定期的な協議を行い、「かめやまっ子給食」を年20回実施し、地産地消を推進することができた。 ・学校給食研修会において、児童生徒よりリクエスト給食で要望の多いメニューである「じゃがまるあげ」の大量調理実習を行い、作業工程や衛生管理について再確認を行った。平成27年度より新たな定番メニューとする予定である。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	地場産物の活用については、天候の影響を受けることもあるため、献立作成段階で納入先の配慮が必要である。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	普段より市内の流通業者や生産者との連携を密にし、献立の作成に生かしていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 小学校費
	戦略プロジェクト		目	目 教育振興費

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	成長期にある児童に優れた音楽、芸術を鑑賞する機会を確保し、豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上に資するための支援をする。

		24年度	25年度	26年度		
③ 指標	① 活動	名称 小学校児童に対する演奏会の開催	計画値			
		補足 演奏会参加児童数	実績値	1,850	2,339	1,819
			単位	人	人	人
	② 活動	名称 小中学校音楽会の開催	計画値			
補足 音楽会参加児童数		実績値	751	727	713	
		単位	人	人	人	
① 成果	名称 演奏会・音楽会参加児童生徒の肯定的評価	計画値				
	補足 アンケート調査	実績値	80	83	85	
		単位	%	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 市内5校(亀山西小、亀山東小、井田川小、屋生小、神辺小)で、和楽器集団「独楽」による演奏会開催。 小中音楽会では新居由佳梨のピアノコンサートを招待演奏として開催した。 図工美術展、書写展開催。 			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		国庫支出金		2,030	1,947	一般職員人件費 ②	370	
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源		2,030	1,947	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	370			
	総コスト		⑥	2,317				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> 本物の芸術を鑑賞することで、子どもの情操を育むことができた。 伝統邦楽の演奏を聴いたり、わらべ唄を共に唄ったりして、日本の伝統文化に触れることで、そのよさを見直し、児童の興味関心を高めることにつながった。 	<h1>B</h1> <p>まずまず進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> 児童の発達段階を踏まえつつ、地域で文化・芸術的な活動、芸能活動等を行っている方々を活かした取組をすすめていく必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> 成長期にある児童に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、関係部局と連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者の選定等を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 中学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各中学校
	目的・概要	・成長期にある生徒に優れた芸術を鑑賞する機会を確保し、豊かな創造性、情操の涵養と生徒の芸術活動充実・向上に資するために、優れた演奏会等を実施して芸術文化振興と生徒の健全育成を図る。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	生徒に関する演劇の開催	計画値			
		補足	演劇鑑賞生徒数	実績値	170	520	598
		単位			人	人	人
	② 名称	亀山市小中学校音楽会の開催	計画値				
		補足	音楽会参加生徒数	実績値	297	328	310
		単位			人	人	人
成果	① 名称	芸術文化活動に対する生徒の肯定評価	計画値				
	補足	アンケート実施	実績値	80	85	86	
	単位			%	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					亀山中学校において、俳優 藤本隆宏による講演を実施した。小中音楽会では、新居由佳梨ピアノコンサートを招待演奏として開催した。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		事業費		807	761	一般職員人件費 ②	370	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		807	761			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	370				
	総コスト		⑥	1,131				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・招待演奏では、プロのピアニストによる生演奏に触れることで、より豊かな音楽体験を得ることができた。 ・講演会では、自らの努力や困難の克服を通して夢を実現した体験談を聴く事で、生徒たちの、今後の生き方学習や進路選択への意欲関心を高めることができた。	A
		順調に進んだ
【反省点・課題】	・生徒の発達段階を踏まえつつ、地域で文化・芸術的な活動、芸能活動等を行っている方々を活かした取組をすすめていく必要がある。	
【改善の方向性】	・成長期にある生徒に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、関係部局との連携を図りつつ、生徒の実態に合った演奏者の選定等を行っていく。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19033-1	中学校体験活動支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科 項	中学校費
戦略プロジェクト		目 目	教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内中学校2年生生徒
	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 生徒一人ひとりが、望ましい勤労観や職業観を育み、進路選択、決定等に必要な能力や態度を身に付ける。 地元での勤労体験を通じて地域を支える人たちの生き方を学び、自分の将来について考える。また、社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)を習得する。 鈴鹿市内の中学校と合同で生徒会研修会を開催することで、市内中学校における生徒会活動の活性化を図る。 市内3中学校において人権学習に関する交流を図ることで、各校の取組を見直し、生徒が主体的に行動できる人権学習に取組む。 市内3中学校地元県立高校との連携のあり方を研究し、授業等の計画、運営を行うことにより、中高連携の推進を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	職場体験学習の実施	計画値		
		補足	市内事業所受入数	実績値	131	154
			単位	事業所	事業所	事業所
	② 名称	職場体験学習参加生徒数	計画値			
	補足	市内3中学校2年生の職場体験学習参加生徒数	実績値	440	420	435
		単位	人	人	人	
成果	① 名称	職場体験学習生徒アンケートの実施	計画値			
	補足	質問「あなたにとって、この職場体験学習は、進路や将来について考える機会になりましたか」に対する、肯定的意見の割合	実績値	79.4	76.2	82
			単位	%	%	%

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				平成26年度 市内3中学校職場体験学習の実施		
				事前学習 事前指導 4月～6月		
				事前訪問 打合せ 5月中旬		
				各職場での職場体験学習 6月2日～6月6日		
				事後指導 まとめ 6月～7月		
				生徒会研修会 年2回(鈴鹿市と合同)		
				3中学校人権学習会 年2回開催		
				中高連携推進委員会 年2回開催		
				高梁市交流事業(3年に1回)		
	事業費			計画額	予算額	決算額
事業費			1,185	1,076	総人件費 ① 148	
国庫支出金						一般職員人件費 ② 148 平均給与額×③
県支出金						所要人員 ③ 0.02
地方債						臨時職員人件費 ④
その他						受益者負担額 ⑤ 0
一般財源			1,185	1,076		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
再掲		翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	148	
	総コスト		⑥	1,224		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> 職場体験学習では、各校が新規事業所の拡大に努めたことで、生徒が希望する事業所の確保につながり、意欲的な取組となった。 生徒会研修会への参加を通じて、他校の実践をまなび、リーダーとして生徒会活動を活性化させることができた。「いじめ防止フォーラム2014」を開催し、各校の取組を交流するとともに、壁新聞を作成し、各校で啓発した。 3中学校の人権学習会を開催し、亀山高等学校との人権活動の交流会にも市内の中学生が参加できた。 中高連携推進委員会を開催し、亀山高等学校と市内3中学校との授業交流、部活動の交流ができた。 	A
	<ul style="list-style-type: none"> 熱心に取り組む生徒が多かったが、事業所の負担がどれだけ大きいかわからない生徒もいた。 事前指導の授業時間を、マナーや安全確保などの指導にあてたが、事業所から生徒への指導不足を指摘されることがあった。 生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会で得たことを、各学校内で広く還元し、活用する必要がある。 	順調に進んだ
【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)については、今後も体験学習前に各校においても指導をしっかりと行う必要がある。 生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会で得たことを、各校の会議や研修会で還元し、活用方法を検討する。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘		

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19218-1	学力・体力向上支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	教育費
施策体系	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科 項	教育研究費
	戦略プロジェクト		目 目	教育研究費

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的・概要	学校において直面する教育課題を解決し、児童生徒の学力の向上を図るため、担当者研修会や学力向上に向けた三本柱(学習規律・授業改善・学習習慣)を中心とした取組を行う。また、児童・生徒の学習に向かう力を育てるために、体力向上に係る外部講師を、小学校に派遣し、児童への直接指導にあたり、指導方法の研修に役立てたりして、継続的な体力向上に取り組む。

			24 年度	25 年度	26 年度		
③ 指標	活動	① 名称	学力向上研修会、外部講師派遣	計画値			
		補足	学力向上研修会:3回、 学力及び体力向上外部講師派遣:73回 亀山市学力向上推進計画説明会:1回	実績値	91	122	77
				単位	回	回	回
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
① 補足	名称	亀山市レディネステスト(学力テスト)の結果	計画値				
	補足	全国平均正答率を100としたときの割合(全体) 国語:小94.4、中90.1 算数・数学:小97.3、中92.6	実績値	94	95.6	94.2	
			単位	%	%	%	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> ・亀山市レディネステスト(学力テスト)実施と分析 ・学力向上担当者研修会の実施(3回) ・みえスタディチェックの活用(小学校2年～中学校3年) ・学力及び体力向上の外部講師の派遣 ・亀山市学力向上推進計画説明会の実施 ・土曜学習に係る先進地域への視察研修 ・むし歯予防親子体験学習、合唱指導等の実施 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 148
		事業費		5,333	5,129	平均給与額×③	一般職員人件費 ② 148
		国庫支出金					所要人員 ③ 0.02
		県支出金	960	960	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥	
		一般財源	4,373	4,169			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	148			
	総コスト		⑥	5,277			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市独自の学力調査を実施したことで、小中間での継続した実態を把握し、課題にあった取組を進めることができた。また、分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善や生活・学習習慣の見直しなどの取組を行った。学力向上研修会では、市や県教委の指導主事、大学教授が講師となり、市の課題への今後の取組について助言することで、各学校での次年度の計画に活かすことができた。また、亀山市学力向上推進計画説明会を実施し、内容の周知を図るとともに市内小中学校での運用に向けて共通理解を行った。外部講師を各小学校に派遣することで、子どもの体力向上に向けた取組を行うとともに、教員にとっても、各種体育的活動の効果的な指導方法を学ぶ機会となった。	総合判定
	【反省点・課題】	第1回学力向上研修会において、校内研修の進め方について情報交換や討議を行ったことで、各学校の校内研修のあり方に変化と工夫が見られたが、1時間の授業の構成の仕方(見通しと振り返り、山場づくり)など、授業改善に関しての各校共通の課題も明らかになった。学力向上推進計画説明会を行ったが、運用自体はこれからのので、今後もスムーズな運用ができるように取組を進める必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	学力向上推進計画に基づいて、学力向上に向けた三本柱の取組(授業改善・学習習慣・学習規律)の中で、特に「授業改善」を中心とした取組を行い、児童生徒の思考・判断・活用力の向上をめざしていく。そのために、学力向上研修会の開催など効果的な支援を継続していく。	

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19106-1	教職員研修事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科 項	教育研究費
戦略プロジェクト		目 目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市内保幼小中教職員
	目的	亀山市の学校教育及び児童生徒に対する教育の向上を図るため、教職員の専門性、授業力の向上を図るとともに、より質の高い教育活動をめざし、研修事業を実施する。

			24 年度	25 年度	26 年度		
③ 指標	活動	① 名称	教職員研修会の開催	計画値			
		補足	教職員研修会の開催回数	実績値	25	24	24
		単位			回	回	回
	成果	② 名称	各校に外部講師派遣	計画値			
		補足	各校に外部講師を派遣した延べ回数	実績値	33	14	12
		単位			回	回	回
① 補足	名称	教職員研修会への参加	計画値				
	補足	教職員研修会への参加参加延べ人数	実績値	796	973	1,068	
	単位			人	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・教職員研修会を24回実施した。 ・情報教育担当者研修会、学力向上担当者研修会、幼児教育研修会など、教職員研修会に延べ1,068人の参加があった。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③
		事業費		2,007	1,935	一般職員人件費 ②	740	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		2,007	1,935			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	740				
	総コスト		⑥	2,675				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・外部講師を招聘し、各校のニーズや課題に合った研修会を開催することによって、教職員の専門性や指導力の向上を図ることができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	・教職員の実態やニーズ、教育課題等を把握し、開催時期・講師・研修内容等を考慮し、研修会を開催する。 ・研修回数を増やすことで教員の負担感が増すことになるので、研修会の回数は増やさずに、質的な充実を図るように企画を考える。 ・亀山市教育研究事業委託先や内容を見直す必要がある。
	【改善の方向性】	・学校現場の課題やニーズを定期的によりサーチし、教職員の専門性や指導力の向上等に有効な研修プログラムを提供していく。 ・学力向上にむけた授業改善にかかわる研修講座を実施する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19271-1	事業名	道徳・人権教育推進事業	部名	教育委員会事務局	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	室名	教育研究室	会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	科目	教育費	款	教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	目	項目	教育研究費	項	教育研究費
系	戦略プロジェクト		目			目	教育研究費

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的・概要	感性や情緒などが育まれる小中学校の時期に、道徳教育や様々な体験活動・学習を通して、児童生徒の心の発達を促し、規範意識の醸成や問題行動の未然防止に取り組む。また、推進中学校区において地域と連携しながら人権学習に取り組み、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図る。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称	道徳教育に係る外部講師の派遣と研修会の実施	計画値	
		補足	・推進校(中部中学校)の公開授業研究会(1回) ・道徳教育担当者研修会(2回) ・道徳教育に係る外部講師派遣2回(東小、川崎小)	実績値	5
		単位		回	回
	② 活動	名称	人権教育に関わる講演会・学習会等の実施	計画値	
		補足		実績値	11
		単位		回	回
④ 成果	① 成果	名称	学習意欲に関する児童意識調査	計画値	
		補足	・「授業中に、」先生の質問に答えたり、自分の考えや意見を言うのは好き」と答えた児童の割合	実績値	65.6
		単位		%	47.9%

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・道徳教育担当者研修会(講演会)の実施 ・道徳教育実践推進校(中部中学校)における道徳教育の実践・研究と授業公開及び外部講師の派遣(亀山東小学校、川崎小学校) ・人権教育研究指定校(井田川小学校)における人権教育の実践・研究と授業公開 ・関中学校区において、子ども支援ネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図った。 ・全小中学校における「人権教育全体計画」等の作成 ・中部中学校区における人権教育に関わる講演会・学習会の実施と小中連携による人権教育の推進			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ① 296		
	事業費			1,580	1,543	一般職員人件費 ② 296	平均給与額×③	
	国庫支出金					所要人員 ③ 0.04		
	県支出金		1,370	1,370	臨時職員人件費 ④			
	地方債					受益者負担額 ⑤ 0		
	その他					受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥		
	一般財源		210	173				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
				①	296			
				⑥	1,839			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や推進校の公開授業研究会等において、道徳の時間の授業づくりのあり方や人権教育の進め方について詳しく学ぶことができた。また、愛知教育大学の教授を、小学校2校に派遣し授業実践研修を行うことで、各校の実情に合わせた指導を受けることができた。 ・道徳教育実践推進校(中部中学校)と人権教育研究指定校(井田川小学校)が、公開授業研究会を行うなど学校として実践的研究を進めるとともに、市内に取り組みを発信することで亀山市全体の道徳及び人権教育の向上に成果があった。 	総合判定	A
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の教科化に向けて、道徳推進教師だけでなく教職員全体の道徳教育への理解と指導力の向上が急務である。 ・各中学校区内での教職員の連携・情報交換を密にし、さらに効果的な人権教育の取組を行い、全ての子どもたちの自尊感情を高める必要がある。 	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・「道徳教育研修会」を小中学校を会場にして開催することで、参加者の拡充を図る。 ・外部講師の派遣が、非常に効果があった。どのような授業が道徳の良い授業なのかを具体的に知るには、個々が学ぶだけでなく良いモデル的な実践を目の当たりにし授業のイメージをつくる必要がある。引き続き、良い講師を探し、派遣していくことにより、道徳教育の実践力向上を図っていく。 ・各中学校区内での教職員の連携・情報交換を密にし、さらに効果的な人権教育の取組を行っていく。 		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘	

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19132-1	子育て学習展開事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	04:家庭・地域の教育力の向上	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	保護者
	目的・概要	市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し子育てに関する講演会を開催し、家庭教育の意識を高めることを目的とする。また、特に乳幼児期と保護者をターゲットに家庭教育の啓発を目的とした、リーフレット及びパンフレットを作成し、保護者に配布する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 補足	名称	幼稚園・保育園等での講演会の開催回数	計画値		
		実績値	14	15	18	
	単位	回	回	回		
	② 補足	名称	小中学校での講演会の開催回数	計画値		
実績値	8	5	4			
単位	回	回	回	回		
④ 成果	① 補足	名称	講演会への参加人数	計画値		
		実績値	2,940	1,800	1,568	
単位	人	人	人			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	現状の家庭にみられる問題に即した内容に厳選した5つの講演を、各園1つ選択してもらい、行った。園長会や、その他機会があれば、積極的にPRを行い、最終で20園中18園とほぼすべての園で実施がみられた。今年度で3年目を迎えた当事業は、園長含め先生にも関心をもってもらえる内容に育ってきており、また、現場のニーズに即した内容を講演に反映させたほか、「子育てマイブック」10,000部、「パパママ読んで」2種×4,000部を作成配布し、講座とあわせての活用ができた。		
		国庫支出金		1,067	1,088	人件費	総人件費 ①	5,181
		県支出金					一般職員人件費 ②	5,181
		地方債				所要人員 ③	0.70	
		その他				臨時職員人件費 ④		
		一般財源		92		受益者負担額 ⑤		
		再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	5,181		
			総コスト		⑥	6,269		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	幼稚園・保育所を対象に5つのテーマでメニュー化し、すべての幼稚園(6園)と保育所(12園)での18回の出前教室開催により、家庭教育の重要性についての機会を設けることができた。また、講座開催時には、リーフレット類を活用して室から保護者に対し家庭教育の意識喚起ができた。幼児期の保護者向けのパンフレットは、実際の子育て世代の意見を取り入れながら作成し、また、2か年の取組成果を生かし、幼児期における基本的な生活習慣確立の重要性に関してまとめた小冊子も作成し、本事業の意義を関係機関や保護者へ浸透させることができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	本事業の中核は、文部科学省の「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」として受託したものであり、その評価の中で明確に方向性・対象を絞り込んだうえで地域全域にわたって展開した手法が高く評価された。一方で、「家庭教育」のすべてを生涯学習室が担うべきものなのかという課題も提示されているので、これまでの課題であった関心の薄い保護者に対してへの働きかけと合わせて整理する必要がある。
	【改善の方向性】	子ども・子育て支援事業計画や学力向上推進計画が策定されており、その中で子育てに関しての学びについて再構築してゆく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19259-1	特別支援教育推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

②目的・概要	対象	保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒		
	目的・概要	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。		

				24年度	25年度	26年度
③指標	活動	① 補足	名称	就学指導委員会の開催	計画値	
			実績値	6	7	9
		単位	回	回	回	
	② 補足	名称		計画値		
		実績値				
	成果	① 補足	名称	就学に関わる相談回数	計画値	
実績値			30	24	35	
単位		回	回	回		

年度計画				年度実績		
				・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会5回 ・巡回相談 9回(白川小・神辺小・亀山南小)		
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費
		事業費		428	377	総人件費 ① 740
		国庫支出金				一般職員人件費 ② 740
		県支出金				所要人員 ③ 0.10
		地方債				臨時職員人件費 ④
		その他				受益者負担額 ⑤ 0
		一般財源		428	377	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額			
			前年度からの繰越額			
			総人件費 ①		740	
	総コスト ⑥		1,117			

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ
	・就学指導委員会では、地域の保護者代表と医師にそれぞれ委員を委嘱した。保育所、幼稚園から小学校へ就学するにあたって、また県立特別支援学校への進学等について保護者の立場から意見をいただいた。さらに医師には、幼児期からの子どもの発達課題について専門的な立場から意見をいただくことができ、適切な就学指導につながった。また、判定と同時に今後の支援の方向性についてアドバイスをいただくことができ、学校・園での支援に活かすことができた。	
	【反省点・課題】 ・子どもの発達上の課題や養育上の課題についての相談件数が一段と増加傾向にある。 ・通級指導教室の効果的な活用方法について十分な協議が必要である。	
【改善の方向性】 ・それぞれのケースを解決に向けるため、各校各園内での主体的なケースワークシステムを充実していく。 ・教育と保健、福祉における情報の共有や支援方法の共有、より効果的な子ども支援のためのスキルアップ研修を実施する。		

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19116-1	生徒指導充実事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市内小中学校児童生徒
	目的・概要	複雑化・多様化し対応・解決がいつそう困難な生徒指導事例に対して、個々の児童生徒の実態把握やいじめ、その他の問題行動の予防と対策を行う。 対応の難しい事例に対して、法的心理的な専門家による検討委員会を開催し、事案発生時に適切な対応ができるようにする。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 補足	計画値		
		実績値	3	3	3
	単位	回	回	回	
	② 補足	計画値			
実績値	2	2	1~2		
単位	回	回	回		
成果	① 補足	計画値			
	実績値	121	90	112	
単位	件	件	件		

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> ・学校問題調査検討委員会の開催(3回) ・学校満足度調査(QU)の実施(市内の小学3年生～中学3年生全員)単学級1回・その他2回 ・適応指導教室実施のカウンセリング ・生徒指導対応における生徒指導携帯電話の活用 			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 740
		国庫支出金		2,363	2,217	一般職員人件費 ②	740 平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.10
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	0
		一般財源		2,363	2,217	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	740		
	総コスト		⑥	2,957			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの認知件数は減少しており、カウンセリングやQUを活用することで、いじめにつながる事案の早期発見・対応につながった。 ・学校問題調査検討委員会の協議結果が学校現場での対応にも生かされた。 ・各校からの生徒指導の報告が迅速適正に行われるようになり、他機関との連携もスムーズにできた。 	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力行為の発生件数が増加し、生徒間暴力や対教師暴力の件数が増加している。教室に入ることが難しい生徒も増加傾向にあり、一人ひとりの生徒の背景を理解した上で丁寧な対応が必要である。 ・近隣市の学校との生徒の関連がみられ、各校や市教委間で連絡を取り合いながら、関係機関と連携した対応が必要である。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、これまで以上に、居心地のよい学級づくりによる暴力行為・いじめ・不登校の未然防止と、学校満足度調査の活用の研修会等を継続的に行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19111-1	適応指導教室事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小中学校
	目的・概要	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する相談及び児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	面接相談の実施	計画値		
		補足	面接相談の実施実施回数	実績値	545	318
			単位	回	回	回
	② 名称	学校・家庭訪問による支援活動	計画値			
	補足	学校・家庭訪問実施回数	実績値	276	278	275
		単位	回	回	回	
成果	① 名称	不登校気味児童生徒の把握数	計画値			
	補足	不登校の未然防止のための、不登校気味の児童生徒数についても毎月調査を行っている。	実績値	21	27	20
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	・面談相談や学校・家庭訪問による支援、専門家のカウンセリングを行い、児童生徒や保護者の心の安定を図った。 ・通級児童生徒には教科の学習以外に、校外学習、スポーツデー、料理教室、SST、宿泊体験、職場体験等を設定し、個に応じた指導・支援について工夫することで、自主・自立の力を育んだ。	
		国庫支出金		2,450	2,343		総人件費 ① 2,357
		県支出金					一般職員人件費 ② 370
		地方債					所要人員 ③ 0.05
		その他					臨時職員人件費 ④ 1,987
		一般財源		2,450	2,343		受益者負担額 ⑤
		再掲	翌年度への繰越額				受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
			前年度からの繰越額				
			総人件費		① 2,357		
			総コスト		⑥ 4,700		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒に対する支援を継続的に行うことで、学校に復帰できる生徒がいた。また、別室登校と適応指導教室を併用しながら学校とのつながりを持続することができた生徒がいた。 中学校卒業時には、本人の希望する高校に進学し、安定した登校を続けている生徒が多い。 通級生のアセスメントシートを作成することで、より個に応じた支援ができるとともに、学校との連携が深まり的確な支援ができた。 	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題点】
	<ul style="list-style-type: none"> ここ数年の傾向としてスマートフォン上での友人間のトラブルやネット依存からくる生活の乱れなどにより、不登校および不登校気味の児童生徒が増加していることから、更なる支援の充実を図る必要がある。 友人関係、親子関係、家庭環境等が要因のもの他、発達障害に起因する集団への不適応も増えてきている。専門機関との連携をさらに進める必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> 「不登校・不登校気味の児童生徒に関する調査」を継続し、実態把握に努めるとともに、未然防止と早期対応にあたる。 適応指導教室のノウハウを、各校の不登校・不登校気味の児童生徒への支援に生かせるよう、よりきめ細かな対応に取り組む。各校の特別支援コーディネーター・生徒指導担当者、関係機関との連携をさらに密にしていく。 教職員向けのたより(「ふれあい教室より」)の発行や、諸会議において不登校対応について発信していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

②目的・概要	対象	亀山市内各校の日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒
	目的・概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内に在籍する日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒を対象に、授業のサポートや別室指導の支援、通信や学習用プリントの翻訳等を行う。 日本語がわかりにくい、外国につながる児童生徒の保護者に対して、保護者懇談等の通訳にあたる。

			24年度	25年度	26年度		
③指標	活動	① 名称	市内各校の児童生徒の支援	計画値	5	6	6
		補足	日本語支援の必要な児童生徒の在籍する市内各校巡回訪問する。実績値は巡回校数	実績値	5	6	6
		単位		校	校	校	
	② 名称	外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加	計画値	80	80		
		説明会「学校へ行こう」にスタッフとして参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたる。実績値は「学校へ行こう」参加人数	実績値	80	85	76	
		単位	参加人数	参加人数	参加人数		
成果	① 名称	市内各校外国人児童生徒の日本語能力の状況	計画値	15	15	15	
	補足	日本語が全く会話ができない児童生徒の割合	実績値	12.9	27.2	19.5	
	単位		%	%	%		

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 市内6校に6人の巡回相談員が児童生徒の支援のために学校を訪問した。 ポルトガル語、スペイン語、タガログ語・英語・中国語を母国語とする児童生徒の支援にあたった。 外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたった。 			
	事業費	計画額		予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		事業費		3,422	3,108	一般職員人件費 ②	370	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05	
		県支出金		1,530	1,530	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,892	1,578			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	370				
	総コスト		⑥	3,478				

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒教育支援員による通訳、翻訳等の業務は、必要不可欠になってきており、保護者との関係構築などにおいても重要な役割を担っている。 中学校において放課後補充学習なども含めた教科学習への支援により進路指導の充実が図れるようになった。 亀山国際交流の会との連携により、子どもたちの学習支援が地域においても進んだ。 	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 通訳・相談員が派遣されていない中国語等を母語とする児童も編入してきている。平成26年度は中国語対応の通訳・相談員について、臨時に派遣して対応したが、通訳・相談員が派遣されていない言語を母語とする児童生徒保護者への対応が課題となってきている。 限られた財政の中で、支援員が各校を巡回するため、各校のニーズにすべて答えるのが難しくなってきている。
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 通訳・相談員が派遣されていない言語を母語とする児童生徒保護者への対応するためにも、今後も通訳・相談員の確保や各校との連携を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19099-1	青少年健全育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費	

② 目的・概要	対象	青少年
	目的・概要	青少年が安全且つ心豊かに成長できる環境づくりを行うため、家庭・学校・地域や各種団体に対して活動支援を行う。

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 「亀山っ子」市民宣言PR活動	計画値		
		補足 「亀山っ子」市民宣言の内容を浸透させるため、各種会議などでPRを行った回数	実績値	5	4
			単位	回	回
	② 補足	名称 子どもSOSの家の登録件数	計画値		
			実績値	776	777
			単位	件	件
成果	① 名称 サマーキャンプのボランティア人数	計画値			
	補足 サマーキャンプの運営に関わったボランティアスタッフの人数	実績値	108	109	
		単位	人	人	

年度計画				年度実績							
④ 事業の計画・実績	<p>子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1)や「子どもSOSの家」事業を実施した。「SOSの家」の役割を明確にするために『亀山市「子どもSOSの家」事業実施要領』を策定した。また、青少年育成指導員、「愛の運動」活動者への研修や青少年育成市民会議の実施するサマーキャンプへの支援など、育成者・指導者の育成や活動支援に取り組んだ。さらに、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対し、補助金を交付し、子どもの体験、交流、学習の機会を設けた。</p>				<p>子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1)や「子どもSOSの家」事業を実施した。「SOSの家」の役割を明確にするために『亀山市「子どもSOSの家」事業実施要領』を策定した。また、青少年育成指導員、「愛の運動」活動者への研修や青少年育成市民会議の実施するサマーキャンプへの支援など、育成者・指導者の育成や活動支援に取り組んだ。さらに、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対し、補助金を交付し、子どもの体験、交流、学習の機会を設けた。</p>						
					事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,735	平均給与額×③
					国庫支出金		4,667	4,619	一般職員人件費 ②	1,480	
					県支出金				所要人員 ③	0.20	
					地方債				臨時職員人件費 ④	1,255	
					その他		52	52	受益者負担額 ⑤		
					一般財源		4,615	4,567	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
					再掲	翌年度への繰越額					
						前年度からの繰越額					
						総人件費		①	2,735		
	総コスト		⑥	7,354							

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	「亀山っ子」市民宣言の意義や具現化行動についてを再確認し、その方向性を一元化するために青少年育成市民会議との連携のなかで、青少年育成市民会議が「亀山っ子」市民宣言具現化行動の推進主体がであることと、具現化行動計画の策定を方向付けた。また、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対する補助金交付については、新たに社会教育団体に対しての補助金交付要綱を策定し、青少年健全育成にかかる補助金の方向性を位置付けた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	青少年健全育成にかかる関係機関や社会教育団体などと担い手についての方向性を模索し、団体の自立や今後の展開とあわせて、認識を共有してゆく必要がある。	
	【改善の方向性】	青少年の健全育成は地域の重要課題であるという共有認識を青少年育成市民会議などの社会教育団体、まちづくり協議会などとの連携や協議の中で深めて、青少年健全育成のためにそれぞれの立場役割の中で何をなすべきかを明らかにしていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19289-1	青少年自立支援事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費	

② 目的・概要	対象	青少年
	目的・概要	青少年の社会的自立の遅れに対する立ち直り支援を実施するため、心理等の資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	グループワーク開催回数	計画値		
		補足	料理教室、社会見学など	実績値	7	7
			単位	回	回	回
	② 活動	名称	センター周知のための広報活動回数	計画値		
補足		広報やパンフレット等により青少年総合支援センターの認知度を上げる。	実績値	7	10	11
		単位	回	回	回	
① 成果	名称	相談件数	計画値			
	補足	ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値	606	531	302
		単位	件	件	件	

年度計画				年度実績							
④ 事業の計画・実績	<p>青少年総合支援センターへの来所及び電話相談を中心に、ニートやひきこもり等、悩みを持つ青少年やその家族に対して、個別に相談支援を行った。</p> <p>子ども支援室、適応指導教室等と情報交換など連携を図りながら、切れ目のない相談支援を行った。</p> <p>また、グループワークを取り入れながら、社会への自立促進を支援するとともに、就労訓練施設との連携して就労支援を行った。</p>				総人件費	①	740	平均給与額×③			
					一般職員人件費	②	740				
					事業費	計画額	予算額	決算額	所要人員	③	0.10
					国庫支出金				臨時職員人件費	④	
					県支出金				受益者負担額	⑤	
					地方債				受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥
					その他						
					一般財源		4,123	3,807			
					再掲	翌年度への繰越額					
						前年度からの繰越額					
	総人件費		①	740							
	総コスト		⑥	4,547							

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	福祉と教育が連携を取りながら、不登校・引きこもりなどの課題を抱えた0歳～18歳までの支援の必要な子どもとその家族に対して「切れ目のない」をキーワードに、相談だけではなくグループワークや就労につながる支援も行なってきた。これらの取組みは、全国的にも先進的な取組みであると高く評価されており、亀山市独自の施策として位置づけることができる。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	現在、18歳以上の問題を抱えている青少年への支援について、その方向性が明確にされていない。この中で、単に相談業務だけではなく、医療機関や自立支援機関などと相談者とのつなぎやその後のケアも含め、実質的に18歳以上の自立支援全般を担っている。また、自立支援のためには、一時的な「居場所」となるデイトレーニングルームといったスペースの設置が必要であり、また、複雑多層化する支援内容に対応するためリーダーを中心としたチームによる支援体制の確立が必要と考える。
	【改善の方向性】	亀山市地域福祉計画の中に18歳以上の支援について位置付ける必要性があると考えており、市地域福祉計画の改訂時には当室とも協議するよう福祉部局に申し入れている。その協議の中で、福祉部局での一元化も視野に入れて青少年総合支援センターにおける支援業務のあり方について検討していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19101-1	事業名	成人式開催費	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務科	会計	室名	生涯学習室
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	目	款	一般会計	
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	目	項	教育費	
	戦略プロジェクト		目	目	青少年対策費	

② 目的・概要	対象	新成人
	目的・概要	大人として自立し、次代を担う新成人を激励、祝福する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 実行委員会 開催回数	計画値		
		補足	実績値	6	6
			単位	回	回
	② 活動	名称	計画値		
補足		実績値			
		単位			
① 成果	名称 新成人出席率	計画値			
	補足	実績値	78	76.6	
		単位	%	%	
				81.5	
				%	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	<p>今年度も新成人による公募の実行委員会形式で行い、13名の新成人が企画から当日の運営、また恩師からのビデオレターの作成等に関わった。また、アトラクションの部のゲストとして、皇學館大学よさこい部【雅】を招いた。 男女合わせて375人の新成人の出席があり、出席率は81.5%となった。</p>				総人件費 ①	592	平均給与額×③		
					一般職員人件費 ②	592			
					所要人員 ③	0.08			
					臨時職員人件費 ④				
					受益者負担額 ⑤				
					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥		
					再掲	翌年度への繰越額			
						前年度からの繰越額			
						総人件費 ①	592		
						総コスト ⑥	1,046		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	成人式の記念品となるエコバックのデザインから、恩師のビデオレターの撮影編集、アトラクションの決定、司会進行まで新成人の実行委員が主体的に行なった。また、新成人の親からこれから親になる世代へ向けた音声メッセージを、当日の式典において恩師や親からのビデオメッセージとあわせて発信した。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	参加した新成人全般に規律正しく、静粛かつ和やかに式の運営ができたが、マンネリにならないようさまざまな創意工夫が必要である。また、市行事の都合で連休最終日の午前中の開催となり、遠方からの帰省や着付けなどの点で参加者には少なからず負担となった。
	【改善の方向性】	実行委員会の自主性を尊重しつつ、式典の本質を損なうことがないように、明確な運営指針を共有しておく。また、連休中日の午後を設定し、早い時期に開催日時を決定周知することで参加者の負担軽減を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19100-1	青少年総合支援センター費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費	

② 目的・概要	対象	青少年
	目的・概要	青少年に関する諸施策を総合的に調整し、その活動を推進すると共に、青少年の生活実態を把握しつつ、非行化を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称	センター周知のための広報活動回数	計画値		
		補足	広報やパンフレット等によりセンターの認知度上げる。	実績値	7	10
			単位	回	回	回
	② 名称		計画値			
		補足				
		単位				
成果	① 名称	相談件数	計画値			
	補足	ノートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値	606	531	302
			単位	回	回	回

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					補導業務については、特別補導(各地区の補導委員とセンター職員が一緒にパトロールする。)について昼間のパトロールを追加し、年間昼間1回、夜間2回の特別補導を実施した。三重県警察が展開しているチャイルドガーディアンみえ推進事業との連携を強化に努め、地域・学校・各関係機関や隣接する行政機関との合同パトロールを実施した。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,961	平均給与額×③
		事業費		13,530	12,906	一般職員人件費 ②	2,961	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.40	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	2,961			
	総コスト		⑥	15,867				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	本年度中から、通常のパトロール時において、声かけを行った場所、時間、人数等のほか、青少年の実態把握のため、コミュニティなどへの立ち寄りや、地域の関係者とのコンタクトを密にして地域との連携を図った。また、それぞれの地域における青少年問題について連携により収集した情報をデータとして蓄積し、執務日誌などにより職員・関係部署間での共有化を行なった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	パトロールの時間帯、コース・回数等については、従前より十分に検討した結果現在に至っており、青少年健全育成及び犯罪抑止の効果は出ていると考えられる。しかしながら、より実効性を明確化させる必要性は認識しており、青少年に関する情報や地域・関係機関との連携状況を可視化する必要がある。
	【改善の方向性】	地域連携に基づくデータをもとに、第2次総合計画において亀山市青少年総合支援センターの方向性とあわせて再検証し、地域における青少年健全育成の担い手となりうる地域まちづくり協議会などの動向を注視しつつ、地域自治のあり方の中で方向性を定めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部
	03049-1	児童手当給付事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計
	基本施策	02:子育て支援	務	一般会計
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	民生費
戦略プロジェクト		目	児童福祉費	
			目	児童措置費

② 目的・概要	対象	出生により新たに市の区域内に住所を定めた第3子以降の保護者であって、3人以上の子どもを養育する方
	目的	次世代を担う子どもの出生を祝うとともに、その健やかな成長を願い、子ども1人当たり30,000円を出生祝金として支給する。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	出生祝金支給回数	計画値			
		補足		実績値	12	12	12
		単位		単位	回	回	回
	成果	① 名称	出生祝金支給人数	計画値			
		補足		実績値	73	65	72
		単位		単位	人	人	人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				出生祝金 支給人数 72人 支給金額 2,160,000円				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	平均給与額×③
		国庫支出金		2,160	2,160	一般職員人件費 ②	370	
		県支出金				所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		2,160	2,160			
	再掲	翌年度への繰越額				総人件費 ①	370	
		前年度からの繰越額				総コスト ⑥	2,530	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	当初予算額の見込み60人を上回る72人の方にお祝いのメッセージとともに出生祝金を支給した。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	平成24年度以降、出生祝金の対象者が増加傾向にあるため、予算措置に反映する必要がある。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	市の様々な子育て支援施策の充実等によるものと思われるため、関係部署と協議していく。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 保険年金室長 村山 成俊
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04004-1	事業名	母子保健事業	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	健康推進室
	基本施策	02:子育て支援			財 会 計	一般会計
	施策の方向	01:保健サービスの充実			財 務 科	衛生費
	戦略プロジェクト				項 目	保健衛生費

② 目的・概要	対象	市民(妊婦・乳幼児等)				
	目的・概要	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子の健康の維持及び増進と異常の早期発見のため、母子健康手帳の交付、母子保健教室、妊婦健康診査、赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査、育児相談等の各事業を行う。				

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称 母子保健教室の開催回数	計画値			
			妊婦教室・パパママ教室・離乳食教室の開催回数	実績値	14	14	14
				単位	回	回	
	成果	① 補足	名称 母子保健教室の参加人数	計画値			
			妊婦教室(人)・パパママ教室(組)・離乳食教室(人)の開催回数	実績値	130	116	128
				単位	人	人	人

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					母子保健教室等を開催し、育児に関する情報提供や相談が出来る場を提供し、保護者の育児不安や負担感の軽減を図った。 母子保健教室等の参加人数 ・母子健康手帳交付:467人(日本語441件、外国語26件)※再発行除く ・妊婦教室(月4回):13人 ・パパママ教室(月4回):31組 ・離乳食教室(年6回):84人 乳幼児健診受診者人数()は受診率 ・4か月児健康診査:474人(97.9%) ・10か月児健康診査:470人(96.9%) ・1歳6か月児健康診査(年12回):456人(99.8%) ・3歳児健康診査(年12回):504人(98.6%)		
					総人件費 ①	11,843	
					一般職員人件費 ②	11,843	平均給与額×③
					所要人員 ③	1.60	
					臨時職員人件費 ④		
					受益者負担額 ⑤		
					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
					再掲		
					翌年度への繰越額		
					前年度からの繰越額		
				総人件費 ①	11,843		
				総コスト ⑥	29,300		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	母子健康手帳の交付については、ケースに直接会える貴重な機会と捉え、保健師が窓口対応しており、新たに作成したリーフレットを用いて、教室や訪問、健康診査の流れ等の説明を丁寧に行った。また、妊婦届出時アンケートで把握した「若年、未入籍、メンタル疾患の既往歴有り等」のハイリスク妊婦については、電話や母子保健教室、赤ちゃん訪問など、あらゆる場面で継続したフォローを行った。このような取組みや、節目毎の個人通知を行うことで、乳幼児健康診査の受診率を95%以上に保つことができ、母子の健康の維持・増進、異常の早期発見につながられた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	乳幼児健康診査については、全ての健康診査で95%以上の受診率を維持しているものの、数名であるが未受診のケースがあることから、今後も、未受診理由や居場所確認等の全数把握が必要である。	
	【改善の方向性】	乳幼児健康診査の未受診ケースについては、その理由を確認する中で問題を洗い出し、また、居場所確認等が必要なケースについては、子ども支援室と連携しながら状況を把握することに努める。	

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 健康推進室長 駒谷 みどり

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19004-1	私立学校等助成事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 教育総務費
戦略プロジェクト		目	目 事務局費	

② 目的・概要	対象	私立幼稚園設置者
	目的	入園料や保育料の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を受ける機会の均等を図る。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称	計画値		
		補足	実績値		
		単位			
	② 活動	名称	計画値		
補足		実績値			
		単位			
④ 成果	①	名称	計画値		
		補足	実績値	199	216
			単位	人	人

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	【対象幼稚園】 みずきが丘道伯幼稚園 藤幼稚園(津市) 第二さくら幼稚園(鈴鹿市)
		国庫支出金		8,256	9,351	【対象園児数】 291人
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		30,444	28,098	
		再掲	翌年度への繰越額			
			前年度からの繰越額			
			総人件費		①	370
			総コスト		⑥	37,819
		人件費	総人件費	①	370	
			一般職員人件費	②	370	平均給与額×③
			所要人員	③	0.05	
			臨時職員人件費	④		
			受益者負担額	⑤		
			受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	私立幼稚園に園児が就園している家庭の経済的負担を軽減し、市立幼稚園に就園している家庭と教育費の均衡を図ることができた。平成26年度は、国の補助基準の改正に合わせ、多子世帯の負担軽減の拡充及び生活保護世帯の負担無償化など、更なる制度の拡充を図った。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	国の補助(1/3以内)を受けての事業であるが、国の基準が拡大方向にあるので、常に国の施策の方向性を把握し、事業費の計画を立てる必要がある。
	【改善の方向性】	事業内容については国の基準を基本とするが、この基準が改正された場合、その都度、市の補助基準について改正の必要性を検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03176-1	児童家庭支援事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要支援児童とその家庭
	目的・概要	要支援児童とその家庭への直接相談と、必要に応じての関係機関との調整により、児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。 子ども相談窓口の一元化を図るとともに、専門性の向上に努め、子どもの育ちに関するネットワークの充実に努める。

		24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称 子どもの総合相談	計画値			
		補足 子どもの育ち相談 定期相談として週2回 ※H25より子どもの総合相談として専門監相談と子どもの育ち相談を合算。	実績値	171	353	352
			単位	件	件	件
	② 名称 医療と連携した相談	計画値				
		補足 医療相談(児童精神科医) 毎月第1木曜 12回/年	実績値	38	42	42
			単位	件	件	件
成果	① 名称 要支援児童等の相談件数	計画値				
	補足 児童福祉法による相談	実績値	498	551	568	
		単位	件	件	件	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					定期的な相談として、子どもの育ち相談(子ども支援室スタッフ)、医療相談(児童精神科医)、療育手帳相談(県児童相談所)を行っている。また、保護者や園・学校等からは随時相談を受け付けている。 相談の総件数は、平成26年度は568件と前年比17件増となり、年々増加している。 相談内容は、発達や言語に関するものが248件で最も多くなっているが比率としては低下傾向にある。その半面で養護相談(虐待や養育困難)・家庭問題・育児・不応・不登校・非行・触法の相談が合計で243件と比率が年々高くなってきている。			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	14,434	
	事業費			8,930	8,709	一般職員人件費 ②	14,434	平均給与額×③
	国庫支出金			1,080	1,026	所要人員 ③	1.95	
	県支出金			620	620	臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			7,230	8,303			
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0	0			
	総人件費		①	14,434				
	総コスト		⑥	23,143				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	要支援児童等の相談について定期相談の他、巡回相談やケース会議、事例検討会等多様な方法により関係機関との連携を大切にしながら保護者支援を行った。 子育ての悩みに耳をかたむけ、児童及び保護者の支援を適切に行うことは、児童虐待等の予防にも有効な手立てとなっている。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	相談ニーズが大変高く終結ケースが少ないために定期相談の予約が取りにくくなっている。新規相談ケースについては早急に発達検査や聞き取り等を実施し、2週間以内の面接につなげるようにしているが、定期相談の枠外や時間外対応になることが多い。	
	【改善の方向性】	順調に推移しているケース(特段の継続希望があるケースを除く)については終結を進め、相談の予約待ちを短縮していく必要がある。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03180-1	療育相談事業	室名	子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	発達障がいや疑いのある子どもとその家庭
	目的・概要	発達障がい児の早期発見とフォローのために、発達につまずきを持っている子どもとその家庭を対象に、療育的視点(子どもの発達に合わせた治療教育的な関わり)を取り入れた相談を個別や集団で行う。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称	個別療育	計画値	
		補足	個別の状況による実施	実績値	76
			単位	件	80
				件	51
② 活動	② 補足	名称	集団療育	計画値	
		補足	1グループ5人 週2回 10回を1クール 年4コース	実績値	400
			単位	件	400
				件	400
① 成果	名称		計画値		
	補足		実績値		
			単位		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					個別の支援が必要な児童に対して個別療育を行った。 年間51回 実人数7人 平成26年度より肢体不自由・病虚弱等の重度障がい児童受け入れ数を増やしたため、療育実施件数は減少をしているが、療育に伴う相談が30件あるため、実質81件の対応実績がある。 集団での適応等目的に応じ、10回を1クールとし、5名の小グループで集団療育を行った。 年間80回、延べ50人 実人数としては同じ児童が複数回の療育に参加しているため39人となった			
		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	3,701	
	事業費		4,188	3,867	一般職員人件費	②	3,701	平均給与額×③
	国庫支出金				所要人員	③	0.50	
	県支出金				臨時職員人件費	④		
	地方債				受益者負担額	⑤		
	その他				受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		4,188	3,867				
	再	翌年度への繰越額		0				
	掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	3,701				
	総コスト		⑥	7,568				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	子どもの発達の特徴に合わせて訓練的な要素を取り入れた遊びをもとに、子どもの発達促進につなげた。また、主な養育者となる保護者に対して具体的な関わりの方法についてアドバイスをを行いながら、育児の不安、負担を軽減の軽減に努めた。 理学療法士や作業療法士などの多様な職種が加わり、療育に関する調査研究を開始した。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	幅広い障がい種別に対応できるような療育体制の整備が必要である。
	【改善の方向性】	亀山市医療センターの協力を得ながら療育に関する調査・研究をすすめて、「児童発達支援センター」の設置に向けた具体的検討を行っていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03115-1	事業名	児童短期入所生活援助事業	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	子ども支援室
	基本施策	02:子育て支援			財務	会計
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり			科	款
	戦略プロジェクト				目	項
						目

② 目的・概要	対象	家庭で養育が困難な児童等
	目的・概要	保護者が疾病その他の事由により家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合や、児童の父の暴力等により児童やその母を緊急かつ一時的に保護する必要がある場合において、児童又は母を児童養護施設等に短期間入所させ、養育または保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	短期入所委託料	計画値			
		補足		実績値	83	43	0
		単位			千円	千円	千円
	成果	① 名称	短期入所利用者数	計画値			
		補足		実績値	2	1	0
		単位			人	人	人

年度計画				年度実績				
				委託契約施設数 県内10ヶ所 鈴鹿市1 四日市市2 津市4 桑名市1 伊勢市1 多気町1				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370	
		事業費		150	83	一般職員人件費 ②	370	平均給与額×③
		国庫支出金		38	83	所要人員 ③	0.05	
		県支出金		38		臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		74		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源						
		再掲	翌年度への繰越額		0			
			前年度からの繰越額		0			
			総人件費		①	370		
	総コスト		⑥	453				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度利用実績なし。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	利用可能な施設を拡大してきたことにより受け入れ施設の数や入所定員には問題ないが、亀山市内には対象となる施設がなく、希望者が他の方法(ファミリーサポートセンターの利用等)を選択したケースがある。
	【改善の方向性】	養護相談を充実するとともに、利用者の利便性を高め、身近な子育て支援の一環として事業を行っていくことが必要。

事業目的の妥当性	適切	有効性	適切	最終評価確認者	子ども支援室長 宇野 勉
----------	----	-----	----	---------	--------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03132-1	事業名	要保護児童対策事業	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	子ども支援室
	基本施策	02:子育て支援			財 会 計	一般会計
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり			財 務 科 目	民生費
	戦略プロジェクト				項 目	児童福祉費

② 目的・概要	対象	要保護児童とその家族
	目的・概要	要保護児童とその家族への直接相談と、必要に応じて関係機関との調整により、児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。

				24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 補足	名称 連携会議 要保護児童等・DV対策地域協議会 代表者会議	計画値		
				実績値	1	1
			単位	回	回	回
	② 補足	名称 連携会議 要保護児童等・DV対策地域協議会 実務者会議	計画値			
			実績値	6	6	
		単位	回	回	回	
成果	① 補足	名称 要支援児童等の相談件数	計画値			
		児童福祉法による相談	実績値	498	551	568
		単位	件	件	件	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					虐待相談は発達相談や園・学校巡回、家庭訪問等の実施を行うことで未然防止に努め、新規の虐待認知件数としては3年ぶりに減少した。 子どもの総合相談件数568件のうち児童虐待相談49件、養育困難(養護相談)件数30件。児童虐待及び養護相談の総対応件数302回となった。 対応に当たる職員全員が児童福祉司任用資格を取得するため、未取得者は資格認定研修に参加するとともに、児童虐待防止学会に職員を派遣し、職員の専門性向上に努めた。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,402	平均給与額×③
		事業費		119	116	一般職員人件費 ②	7,402	
		国庫支出金				所要人員 ③	1.00	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	7,402			
	総コスト		⑥	7,518				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	日常からの情報収集や早期介入等適切に関与できるよう、要保護児童等・DV対策地域協議会を組織する関係機関と連携して支援に取り組んだ。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	児童虐待の新規認知件数は3年ぶりに減少したが、対応件数自体は大幅に増加している。今後も関係機関等と連携して早期発見・早期支援を目指して適切に対応していく必要がある。	
	【改善の方向性】	子ども支援にかかわる総合相談窓口としての役割を果たしつつ、園や学校等関係機関や地域関係者等とのネットワークを強化してい	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	03134-1	事業名	女性相談事業	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	子ども支援室
	基本施策	02:子育て支援			財会計	一般会計
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり			款	民生費
	戦略プロジェクト				項	児童福祉費
					目	児童福祉総務費

②目的・概要	対象	要支援女性(DV被害者含む)				
	目的・概要	配偶者等からの暴力に対する被害者支援をはじめ、女性に関する相談を行うため、専任の相談員を配置して支援を行っている。また、相談員の賃金及び相談の質的向上のため相談員が研修等を受講する経費や情報収集のための三重県婦人相談員連絡協議会負担金が主なものである。				

				24年度	25年度	26年度	
③指標	活動	①	名称	相談	計画値		
			補足	相談実人数	実績値	167	184
		単位			人	人	人
	成果	①	名称	相談	計画値		
			補足	相談延件数	実績値	837	907
		単位			件	件	件

年度計画				年度実績			
				女性相談員 臨時雇賃金 2,159,200円			
				女性相談はDV相談を中心に機関連携が必要なケースも多く、相談者の実人数に対する相談や対応の延件数は大幅に増加している。女性相談員の常勤体制により早期対応と相談者の福祉を図っている。			
④事業の計画・実績	事業費			計画額	予算額	決算額	人件費
		事業費			2,296	2,232	総人件費 ① 3,701
		国庫支出金		665	665	一般職員人件費 ② 3,701	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③ 0.50	
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		1,631	1,567	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額		0		
		掲	前年度からの繰越額		0		
		総人件費			①	3,701	
総コスト			⑥	5,933			

⑤事業の評価	【事業の成果】	DV相談に伴う医療連携や子どもを含む家族に関する相談が多数を占める。要保護児童等・DV対策地域協議会でのネットワークを活用した機関連携を図ることで、重篤な結果となることなく適切な対応を行うことができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	県外及び市外からの転入者からの相談が増加し、広域の対応も必要となっている。警察等地域での連携体制は年々強化されつつあるが、市や県をまたいだ支援の対策が必要である。	
	【改善の方向性】	平成26年度の対応で、県外機関との連携や具体的対応についてある程度のノウハウを得られたが、より有効な手立てを研究しつつ相談者の支援を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03037-2	事業名	一般事業(児童福祉一般事業)	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	子ども家庭室
	基本施策	02:子育て支援			財 会 計	一般会計
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり			財 務 科 目	民生費
	戦略プロジェクト				財 務 科 目	児童福祉費

② 目的・概要	対象	母子家庭等
	目的・概要	母子家庭等の安定と自立を図るため、母子家庭高等職業訓練促進給付金等の支援を行う。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 名称	補助金の支給額	計画値			
		補足	母子家庭高等職業訓練促進給付金の支給額	実績値	5,076	1,692	2,142
				単位	千円	千円	千円
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
① 補足	名称	養成機関における過程修了者数	計画値				
	補足	母子家庭高等職業訓練促進給付金の支給を受けて養成機関における課程を修了した人数	実績値	3	0	1	
			単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					母子家庭高等職業訓練促進給付金受給者数2人			
					非課税世帯141,000円×1人×12ヶ月 (平成20年度以後平成23年以前に修業を開始した者)			
					非課税世帯100,000円×1人×4ヶ月 (平成24年度以後に修業を開始した者)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費		7,444	8,515	一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金		2,281	2,281	所要人員 ③	0.20	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		0.0% ⑤ / ⑥
		その他				受益者負担率		
		一般財源		5,163	6,234			
再掲	翌年度への繰越額			総人件費 ①	1,480			
	前年度からの繰越額			総コスト ⑥	9,995			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	就職の際に有利となる資格を取得をしようとする意欲ある母子家庭の母に対し、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給することにより、修業に係る母子家庭の生活の負担軽減を図り、自立に向けた支援を行うことができた。平成26年度の実績としては、1名の方が卒業され看護師・保健師の資格を取得された。	総合判定	A
	【反省点・課題】	平成26年度については、新たに1名給付申請者があり、平成26年12月から平成27年3月までの4ヶ月間給付金を支給したが(平成27年度に卒業予定で、看護師の資格を取得される予定)事業利用者は減少している。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	引き続き、制度内容を広報等で周知し、自立に向けた支援を行う。		

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03084-1	地域子育て支援センター費	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	就学前の児童及びその保護者
	目的	子育て家庭に対する支援を行うため、子育て家庭の親子が交流する場の提供の他、子育てに関する相談、情報の提供、子育てサークル等の育成等を実施する。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 地域子育て支援センター数	計画値		
		補足	実績値	5	5
			単位	箇所	箇所
	成果	① 名称 地域子育て支援センター利用者数	計画値		
		補足	実績値	35,171	37,017
			単位	人	人

年度計画				年度実績				
				・民間保育所子育て支援センターへの補助金額 18,489千円 ・利用者内訳 亀山子育て支援センター「あいあいっこ」 23,369人 関子育て支援センター「あすれっこ」 6,155人 野登ルンビニ園支援センター「のんの」 2,816人 亀山愛児園「コスモス倶楽部」 2,532人 川崎愛児園「なぎの木」 409人				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	9,688	
		事業費		29,700	29,422	一般職員人件費 ②	0	平均給与額×③
		国庫支出金		11,296	11,296	所要人員 ③		
		県支出金		11,296	11,296	臨時職員人件費 ④	9,688	
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		7,108	6,830			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	9,688		
	総コスト		⑥	39,110				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	子育て支援センターは、多くの子育て中の親子にご利用いただいた。通信やホームページ、フェイスブックの利用により、行事の内容が伝わりやすく、たくさんの方が期待をもって参加していただくことができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	ひろば事業においては、時期・場所によって利用者数にばらつきがあった。事業内容を地域の方にもっとアピールしていく必要がある。
	【改善の方向性】	利用者の声を聞き、ニーズに合わせた内容(開催場所、回数、内容など)を検討するとともに、ひろばの開催を幅広く知らせていく。

事業目的の妥当性	適切	有効性	適切	最終評価確認者	子ども家庭室長 青木 正彦
----------	----	-----	----	---------	---------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03040-1	学童保育所費	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生
	目的	昼間、家庭に保護者がいない小学生児童が安心して過ごせる居場所をつくとともに、児童の健全な育成を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 補助金等の交付額	計画値			
		補足 学童保育所に対する指定管理料及び補助金額	実績値	47,848	56,104	58,442
			単位	千円	千円	千円
	成果	① 名称 学童保育所利用者数	計画値			
		補足	実績値	281	338	462
			単位	人	人	人

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				各学童保育所への指定管理料及び補助金額			
				井田川小学校区学童保育所 8,254,950円			
				亀山東小学校区学童保育所 4,614,500円			
				関小学校区学童保育所 10,448,350円			
				井田川小学校区第二学童保育所 6,755,650円			
				野登ルンビニ児童館 4,612,000円			
				川崎小学校区学童保育所 4,558,000円			
				屋生小学校区学童保育所 3,954,500円			
				亀山西小学校区学童保育所 6,389,000円			
				加太小学校区学童保育所 2,166,000円			
			神辺小学校区学童保育所 5,851,000円				
			亀山南小学校区学童保育所 838,000円				
事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	0	
	事業費		65,436	64,004	一般職員人件費 ②	0	平均給与額×③
	国庫支出金		35,280	31,949	所要人員 ③		
	県支出金		3,842	2,462	臨時職員人件費 ④		
	地方債				受益者負担額 ⑤		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		26,314	29,593			
	再	翌年度への繰越額		0			
	掲	前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	0		
	総コスト		⑥	64,004			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業の実施により、子どもたちに安全で健やかに過ごせる居場所を提供することができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	事前利用希望調査により、平成27年度には待機児童が数箇所の小学校区で発生することが見込まれたため、これを解消するため、平成26年度中に5箇所の放課後児童クラブ開設を支援したものの、今後も数年は待機児童の発生が懸念される。
	【改善の方向性】	事前の利用希望調査を継続的に行い、待機児童解消に有効な予算措置を含めた迅速な対応に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03129-1	事業名	障がい児支援事業	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	子ども家庭室
	基本施策	02:子育て支援			財 会 計	一般会計
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり			財 務 科 目	民生費
	戦略プロジェクト				財 務 科 目	児童福祉費 保育所費

② 目的・概要	対象	保育所に入所している障がい児
	目的	保育所に入所する障がいのある子どもが他の子どもとの生活を通して共に成長できるよう、一人ひとりの子どもの発達過程や障がいの状態を十分把握し、適切な環境の下で過ごせるよう支援する。

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	①	名称	障がい児加配の保育士数	計画値	
			実績値	29	20	4
		単位	人	人	人	
	②	名称	障がい児加配の介助員数	計画値		
		実績値			16	
	③	単位			人	
成果	①	名称	保育所に入所する障がい児の人数	計画値		
		実績値	39	35	34	
	②	単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					保育所に入所する障がい児の人数34人			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	770	平均給与額 × ③
		国庫支出金		31,951	30,733	一般職員人件費 ②	770	
		県支出金				所要人員 ③	0.10	
		地方債		1,300	686	臨時職員人件費 ④		
		その他		10,000	9,282	受益者負担額 ⑤	9,282	
		一般財源		20,651	20,765	受益者負担率	29.5% ⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	770			
	総コスト		⑥	31,503				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業の実施により、3歳未満児に対しては加配保育士、3歳以上児に対しては介助員が対応し、障がい児が保育所で安心して過ごせる環境を整備することができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	介助員の知識・力量を高めるために、計画的な研修の実施や教材が必要である。
	【改善の方向性】	教育委員会と連携し、介助員の力量向上につながる研修を検討し実施する。また、私立保育所においても、可能な限り障がい児保育に取り組んでもうらうように、県の補助金や市単独の加配保育士人件費補助金の周知を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03159-1	ファミリーサポートセンター事業	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	おおむね生後6箇月から小学校を卒業するまでの児童
	目的	育児に関する相互援助活動を支援することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 名称 委託料	計画値		
		補足	実績値	3,234	3,591
			単位	千円	千円
	成果	① 名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		
①	名称	ファミリーサポートセンター活動件数	計画値		
	補足		実績値	743	627
			単位	件	件

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				活動件数	819件		
				依頼会員数	242人		
				援助会員数	54人		
				両方会員数	12人		
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	370
		事業費		3,694	3,694	一般職員人件費 ②	370
		国庫支出金		1,231	1,231	所要人員 ③	0.05
		県支出金		1,231	1,231	臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
一般財源			1,232	1,232			
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	370			
	総コスト		⑥	4,064			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	行政では直接支援できない送迎等の細やかな子育て支援サービスを実施することにより、数多くの子育て家庭の仕事と子育ての両立を支援することができた。また、平成26年度から実施している緊急サポート事業については、平成26年度の実績として、病児病後児の預かり等15件の利用があった。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	平成26年度から緊急サポート事業を実施し、平成25年度は6件、平成26年度は15件の利用があったところであるが、引き続き周知を図っていく必要がある。	
	【改善の方向性】	緊急サポート事業について、引き続き広報等で広く周知する。	
事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦			

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03042-1	民間保育所補助費	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	民間保育所
	目的・概要	民間保育所における特別保育などの保育の実施に必要な費用や、認可外保育施設の運営にかかる費用に対して助成を行う。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 補助金総額	計画値			
		補足	実績値	32,637	49,720	48,595
			単位	千円	千円	千円
	成果	① 名称	計画値			
		補足	実績値			
			単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					特別保育等実施箇所数			
					一時預かり 2箇所			
					特定保育 1箇所			
					低年齢児保育 3箇所			
					延長保育 4箇所			
					休日保育 1箇所			
					障がい児環境改善 1箇所			
					待機児童解消促進 2箇所(補助対象:認可外保育施設)			
					障害児保育事業(市単独) 1箇所			
					民間保育所運営費補助金(市単独) 5箇所			
事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480		
	事業費		56,479	49,736	一般職員人件費 ②	1,480	平均給与額×③	
	国庫支出金		9,870	9,059	所要人員 ③	0.20		
	県支出金		21,383	21,037	臨時職員人件費 ④			
	地方債				受益者負担額 ⑤			
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		25,226	19,640				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,480			
	総コスト		⑥	51,216				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	民間保育所等へ補助をすることにより、多様化する市民ニーズに対応した様々なサービスを提供することができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市民ニーズに対応したサービスを提供していることを周知しする必要がある。
	【改善の方向性】	市民ニーズに対応した様々なサービスを提供していることについて更なる周知を行い、利用の促進を図る。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦
--------------	---------	------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03179-1	施設管理費(待機児童館費)	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	保育所への入所を待機している児童
	目的	保育所への入所を待機している児童に対し、一時的な保護としての保育を行うことにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図る

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 委託料	計画値			
		補足	実績値	32,030	32030	32,945
			単位	千円	千円	千円
	成果	① 名称 待機児童入所数	計画値			
		補足	実績値	18	14	13
			単位	人	人	人

年度計画				年度実績				
				平成26年度末時点での待機児童入所数 13人(院内除く)				
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費		36,241	36,158	一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.20	
		県支出金		149	202	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	1,938	
		その他		13,589	12,614	受益者負担率	5.1% ⑤ / ⑥	
		一般財源		22,503	23,342			
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	1,480		
	総コスト		⑥	37,638				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内の保育所への入所を待機している児童を待機児童館(ばんび)で預かることにより、働く保護者が安心して子育てできる環境を整えることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	待機児童館の利用者については、保護者の就労形態が変化し、0歳・1歳の入所児童が多く見られた。定員を超えることはなかったが、今後の待機児童対策として、対応を検討する必要がある。	
	【改善の方向性】	待機児童館の活用については、医療センターの院内保育所として活用すること以外に、平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援制度」による地域型保育事業の導入を検討する。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部(子ども総合センター)
	03053-1	施設整備費(保育所費)	室名	子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 保育所費	

② 目的・概要	対象	公立保育所
	目的	公立保育所の施設を改修・整備して、入所する児童が快適な環境の中で過ごせるようにする。

			24年度	25年度	26年度
③ 指標	① 活動	名称 事業費	計画値		
		補足	実績値	16,323	3,948
			単位	千円	千円
① 成果	② 活動	名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		

年度計画		年度実績	
		第二愛護園遊戯室パッケージエアコン更新工事 1,242千円 関保育園洗浄室空調機設置工事 1,944千円 関保育園調理室ほか内部塗替え工事 12,312千円ほか	

		計画額	予算額	決算額			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費		14,000	13,310	総人件費 ①	0
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	0
		県支出金				所要人員 ③	平均給与額 × ③
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	
		一般財源		14,000	13,310	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	0		
		総コスト		⑥	13,310		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	計画的に工事・修繕を実施したことにより、園児に快適な保育環境を提供することができた。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内の公立保育園(9園)については、建設から数十年が経過しているため、突発的な修繕・工事箇所の発生が見込まれる。
		突発的な小規模工事・修繕を未然に防ぐため、年次計画を立て順次進める。大規模な施設整備については、子ども・子育て会議の中で検討を行う。

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19078-1	施設整備費(文化会館費)	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務 款	教育費
	施策の方向	03:文化の拠点づくり	科 項	社会教育費
戦略プロジェクト		目 目	文化振興費	

② 目的・概要	対象	
	目的・概要	市民の文化芸術活動の拠点である文化会館について、利用者の立場に立った使いやすい施設を目指し計画的に施設整備を行い、文化振興を推進する。

				24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 補足	名称 改修箇所数	計画値		
			施設の改修箇所	実績値	5	3
		単位		箇所	箇所	箇所
	成果	① 補足	名称	計画値		
				実績値		
		単位				

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ●文化会館楽屋男女トイレ改修工事 ●中央コミュニティセンター非構造部材点検業務委託 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費		1,335	1,329	一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.20	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,335	1,329			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,480				
	総コスト		⑥	2,809				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	文化会館楽屋男女トイレ改修工事を行うことにより、会館の公共性を高め、利用者の利便性が向上した。中央コミュニティセンターの非構造部材点検業務委託を実施したことにより、改善が必要な箇所の把握ができた。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	施設の老朽化や経年劣化に対応すべく、修繕及び改修工事など施設整備を進めているが、中央コミュニティセンターの非構造部材点検により指摘された箇所については優先的に対応する必要がある。	
	【改善の方向性】	非構造部材点検で指摘された箇所の改善を図るとともに、会館利用者が使用しやすい施設を目指し、安全確保など優先順位をつけて計画的に施設整備を進めていく。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19074-1	一般事業(文化振興事業)	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務 款	教育費
施策体系	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	科 項	社会教育費
	戦略プロジェクト		目 目	文化振興費

② 目的・概要	対象	文化振興事業推進団体
	目的	芸術団体との協働による事業の開催を行い、文化の振興を図る。 ・亀山市芸術文化協会への支援

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	事業活動の数	計画値			
		補足	役員会、理事会の開催、市民文化祭の開催、機関紙発行	実績値	15	15	17
			単位	事業	事業	事業	
	② 名称		計画値				
		補足					
		① 名称	参画団体数	計画値			
成果		補足	芸術文化協会参加団体数	実績値	55	56	52
				単位	団体	団体	団体

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 市芸術文化協会活動 第10回市民文化祭・文化会館フェスタ2014に参画 かめやま文化年2014に参画(亀山トリエンナーレ等) 文化創造活動発表会の実施 機関紙の発行 年1回発行(全戸配布) 催し物総合ガイドの発行 年1回発行(会員及び市施設へ配布) 			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	962	平均給与額×③	
	事業費		1,981	1,930	一般職員人件費 ②	962		
	国庫支出金				所要人員 ③	0.13		
	県支出金				臨時職員人件費 ④			
	地方債				受益者負担額 ⑤	0		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		1,981	1,930				
	再	翌年度への繰越額		0				
	掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	962				
	総コスト		⑥	2,892				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	芸術関係団体と協働による事業の開催及び芸術文化協会における活動等に対し支援を行い、文化振興の推進を図ることができた。 また、今年度より亀山市芸術文化協会が独自に文化創造活動発表会を行い、協会のモチベーションの向上と地域文化の振興が図られた。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	芸術文化活動に関わる人の高齢化が進んでおり、幅広い世代の方に文化活動に関わっていただくため、文化の活動の場や発表の場の拡大、事業の開催方法などについて、芸術文化関係団体と連携し、検討していく必要がある。	
	【改善の方向性】	文化の発表の場、活動の場と併せて市民の鑑賞の場の拡大を図るとともに、他の事業等の共催など、事業内容の見直しに努める。 また、文化活動に参加する市民が主体的に活動を行うことが出来るよう指導・助言を行い、特に若い世代の育成を目指す。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19076-1	市展開催費	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款 教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 文化振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	<p>亀山市の美術文化の祭典として市美術展を開催し、市民の創作活動を推進し、作品の鑑賞機会を提供すると共に、さらなる地域美術文化の水準の向上を目指し、振興・普及を図る。</p> <p>市展の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出品部門 「日本画」「洋画」「写真」「書」「彫刻・工芸」の5部門について公募を行う。 ・表彰 審査会により審査を行い、市長賞、議長賞、教育長賞、芸術文化協会長賞、岡田文化財団賞及び入選について表彰を行う。 ・その他 市展開催期間中に、市展特別講座を開催し、芸術文化の振興を図る。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	市展運営委員会開催数	計画値		
		補足	市展を開催するにあたり開かれた運営委員会の回数	実績値	5	6
				単位	回	回
	成果	① 名称	市展来場者数	計画値		
		補足	亀山市美術展会期中の来場者数	実績値	924	974
				単位	人	人

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	第10回亀山市美術展				第10回亀山市美術展				
	会期:平成27年2月4日(水)~8日(日)				会期:平成27年2月4日(水)~8日(日)				
	出品数:128作品				出品数:128作品				
	入賞:34作品				入賞:34作品				
	入選:94作品				入選:94作品				
	・2月7日:市展特別講座「絵画学入門 絵のたのしみ方」開催				・2月7日:市展特別講座「絵画学入門 絵のたのしみ方」開催				
	講師 信州大学教育学部名誉教授・亀山市文化大使				講師 信州大学教育学部名誉教授・亀山市文化大使				
	上田 秀洋氏				上田 秀洋氏				
	参加者数:50人				参加者数:50人				
	事業費	計画額			予算額			決算額	
事業費				2,227		2,178	人件費	総人件費 ①	460
国庫支出金							一般職員人件費 ②	370	平均給与額×③
県支出金							所要人員 ③	0.05	
地方債							臨時職員人件費 ④	90	
その他				54		54	受益者負担額 ⑤	54	
一般財源				2,173		2,124	受益者負担率	2.0%	⑤ / ⑥
再掲		翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
		総人件費			①	460			
	総コスト			⑥	2,638				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	美術に関する見識者を亀山市美術展運営委員会委員として委嘱し、作品の公募などについて指導・協力を得て、第10回亀山市美術展を開催し、5部門で作品を募集・審査した。入賞・入選の128作品のほか、審査員や亀山市名誉市民で文化勲章受章者の中村晋也氏の作品などを展示、例年よりも多数の来場者があった。また出品者に参加料(500円)を求め、各部門において新たに奨励賞を設けることとし運営方法を見直した。その他、「絵のたのしみ方」をテーマに、亀山市文化大使上田秀洋氏の特別講座を開催し、市民の絵画・芸術への関心を高めることに繋がった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	作品のレベルアップを目的に、出品者に参加料を求め、各部門において新たに奨励賞を設けたが、周知が行き届かず、作品のレベルアップに直結しなかった。また、その影響か昨年度より出品者数が減少している。特に日本画の出品数が年々少なくなっており、日本画部門単独では継続が難しくなっている。 また、各部門の審査員が2人と少ないため、公平かつスムーズな審査が困難である。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	奨励賞の新設及び出展料について、事前周知を行い、出品者の理解と意欲の高揚を図る。 日本画部門の出品が少ないため、市内で活動するサークルや文化活動団体などに呼びかけ、出品を促す。 近隣の高校の美術部などにも周知し、出品者の増加を図る。 審査員の人数について、改善を図る。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19134-1	市民文化祭開催費	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	科 款	教育費
施策体系	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	目 項	社会教育費
	戦略プロジェクト		目 目	文化振興費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	芸術文化協会や有志の市民によって構成される市民文化祭実行委員会の主催により、市民文化祭を開催し、文化の振興を図る。 ・関係団体の代表者等による実行委員会を設置し、開催要領の検討を行い出品作品等の募集 ・部門等 市民俳句会、詩作品展、市民川柳大会、美術作品展・生活文化作品展、舞台発表及び文化研究発表会

			24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 名称	市民文化祭実行委員会 開催数	計画値		
		補足	市民文化祭開催のために開かれた実行委員会の回数	実績値	5	5
			単位	回	回	回
	② 名称		計画値			
		補足				
		単位				
成果	① 名称	市民文化祭来場者数	計画値			
	補足	市民文化祭開催中の来場者数	実績値	2,184	1,222	2,000
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					第10回市民文化祭・文化会館フェスタ2014 第1部:5月24日(土)、25日(日) 第2部:10月4日(土) (10月5日の市民川柳大会は、台風のため中止) 参加者合計:2,000名 【展示数】43団体434名 【舞台出演者数】39団体 367名 【市民俳句会】一般54名156句 小・中学生232名232句 【市民川柳大会】844名844句(小・中・高校生のみ。事前投句) ※市民川柳大会自体は中止となったが、事前募集を行い選句を行っていたため、賞状のみ後日贈呈を行った。			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③	
	事業費		206	164	一般職員人件費 ②	1,480		
	国庫支出金				所要人員 ③	0.20		
	県支出金				臨時職員人件費 ④	0		
	地方債				受益者負担額 ⑤	0		
	その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	一般財源		206	164				
	再	翌年度への繰越額		0				
	掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	1,480				
	総コスト		⑥	1,644				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	昨年までの市民文化祭の開催方法を見直し、文化会館主催の文化会館フェスタとの共催とすることにより、業務量の縮小と経費の削減を図ることが出来た。また、開催時期を10月から5月に変更したことにより、亀山市芸術文化協会が10月に独自の文化創造活動発表会を開催するきっかけとなった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	開催方法の見直しにより、舞台出演団体が減少するなどの混乱を招いたが、来場者の大幅な減少には繋がらなかった。しかしながら、再度混乱を招くことのないよう、市民文化祭の開催時期等について、早期の周知徹底を行う必要がある。また、合同開催となったことから、市、文化会館、実行委員会の業務分担を明確に整理する必要がある。
	【改善の方向性】	今後も文化会館フェスタとは共催をしていく方向で進め、開催方法及び開催時期については早期の事前周知を徹底する。また、業務分担を整理することにより、効率的かつスムーズな市民文化祭の企画運営を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19054-1	歴史街道遺産活用事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	科	款 教育費
	施策の方向	01:東海道歴史文化回廊の創造	目	項 社会教育費
戦略プロジェクト			目 文化財保護費	

② 目的・概要	対象	市民・文化財所有者
	目的	「東海道歴史文化回廊保存・整備基本計画」に基づき、地域文化財の周知を図り、広く市民活動を行える環境を整備する。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	設置した説明板等の数	計画値		
			実績値	2	2	4	
		単位	件	件	件		
	②	名称		計画値			
		実績値					
	成果	①	名称	市民活動による説明板等の設置箇所	計画値		
実績値				1	0	0	
単位			件	件	件		

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					・文化財説明看板等4箇所設置 「関の山車(木崎)」「関の山車(大裏町)」「関の山車(中町三番町)」「関の山車(中町四番町)」 ・既存散策パンフレットを増刷				
	事業費			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	740	平均給与額×③
		事業費			1,045	881	一般職員人件費 ②	740	
		国庫支出金			5	5	所要人員 ③	0.10	
		県支出金					臨時職員人件費 ④		
		地方債					受益者負担額 ⑤		
		その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源			1,040	876			
		再掲		翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額						
		総人件費		①	740				
		総コスト		⑥	1,621				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の文化財の見学者等の利便を図るため、「東海道歴史文化回廊保存・整備基本計画」及び「亀山市歴史的風致維持向上計画」に基づき、文化財説明看板を4箇所設置するために国交付金を利用した。 国交付金額が、予算要求額よりも大幅に減額となったため、作成予定だった文化財説明看板を次年度に変更した。 散策パンフレットの配布を増刷し、見学者等の要望に答えた。 	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	説明板等の必要箇所や、住民からの要望箇所が多く、市民や見学者等の要望に対応しきれていない。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> 計画的に説明板等の設置を進めるため、国・県補助事業などを積極的に活用する。 住民との協働等による説明板設置やパンフレット作成を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 嶋村 明彦
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19072-1	企画展開催費	室名	歴史博物館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
	施策の方向	02:屋根のない博物館の創出	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 博物館費	

② 目的・概要	対象	市民および亀山市への来訪者
	目的・概要	市民の皆さんが取り組む歴史的風土を生かしたまちづくりの起点となるよう、亀山市の歴史文化に関するさまざまな事象についての最新の調査研究成果の情報発信として、博物館資料を中心とした展示会を開催する。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	① 活動	名称	企画展入館者数	計画値		
		補足	企画展(1回)開催期間中の入館者数	実績値	4,333	3,614
			単位	人	人	
	② 活動	名称	歴史ひろば・自由研究のひろば入館者数	計画値		
補足		自由研究のひろば開催期間中の入館者数	実績値	2,350	1,387	1,828
		単位	人	人		
① 成果	名称		計画値			
	補足		実績値			
		単位				

年度計画		年度実績	
		・第22回企画展「絵図から発見！地域の歴史」50日間 2,824人 ・自由研究のひろば「人と動物のかかわり今昔」38日間 1,828人 総合計 4,652人 (年間入館者数 10,691人)	

		計画額	予算額	決算額				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	1,543	1,475	人件費	総人件費 ①	8,568	
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	5,552	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.75	
		地方債				臨時職員人件費 ④	3,016	
		その他				受益者負担額 ⑤	0	
		一般財源	1,543	1,475		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	8,568			
		総コスト		⑥	10,043			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	開館20周年を記念した企画展は、現存する江戸時代の村絵図から、村で起こった当時の出来事を探り、現在の町との変化などにも注目したところ、市内のお客様の反応が大きかった。 また、自由研究のひろばでは、市域の動物と人とのかかわりを歴史の中から見つけ、現在も続く動物と人とのかかわりにも言及した内容で、夏休みの宿題を供することができた。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 村絵図は、特に地元身近なものであり、市内のお客様の反応が大きかったことから、更に村絵図の所在確認を進めていき、新たな資料として保存していくこと、また、展示に活用していくことが必要である。 絵図は彩色されているので、資料保護の立場から照明が暗くなることから、お客様から照明を明るくするよう要望がある。
---------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】 LEDなど照明器具も進化しているため、お客様のニーズに応え、さらに資料保護にもなるような照明の工夫をしていく。
---------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 歴史博物館長 小林 秀樹
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19052-1	調査研究費	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 文化財保護費	

② 目的・概要	対象	
	目的・概要	<p>市域に所在する文化財について調査研究、データ収集などを行い、文化財の適切な保護を図る。 調査研究結果は、報告書等として刊行するほか、博物館展示、広報番組等で公開する。</p>

		24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称 博物館における調査速報展示の回数	計画値		
		補足	実績値	1	1
		単位	回	回	回
	② 補足	名称 広報番組の番組数、広報誌への掲載回数	計画値		
		実績値	12	12	12
		単位	回	回	回
成果	① 名称 調査研究により新たに指定等になった文化財の数	計画値			
	実績値	3	1	1	
	単位	件	件	件	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<p>文化財調査を実施したものの内、1件が三重県有形文化財(建造物)に指定された。 また、関宿重伝建選定30周年記念企画展示を開催した。 市広報番組「歴史への誘い」を6回制作するとともに、市広報「れきし散歩」を6回掲載した。 市中央公民館講座や行政出前講座などで研究成果を公開した。</p>			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	74	平均給与額×③
	事業費			1,426	1,411	一般職員人件費 ②	74	
	国庫支出金					所要人員 ③	0.01	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			1,426	1,411			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	74				
	総コスト		⑥	1,485				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究は、実施した分が単純な成果として現れるものではないが、本年度調査においては、「亀山城本丸東南隅櫓 附 鬼瓦」が、新たに三重県有形文化財(建造物)に指定された。 広報番組、講座等を通して調査研究の公開が進んだ。 	総合判定
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 事業と平行して実施していくため、調査成果の報告書の刊行が進まなかった。 	A
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 広報番組、講座等を継続して実施しながら、調査研究の精度を高め、報告書等として公開を行う。 	順調に進んだ

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: まちなみ文化財室長 嶋村 明彦

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19053-1	指定文化財維持管理費	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 文化財保護費

② 目的・概要	対象	市民・文化財所有者
	目的	亀山市文化財保護条例に基づき、市域に所在する指定文化財の適切な保護を図る。市が所有管理する指定文化財等を適切に維持管理する。

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	一般公開している市が所有管理する指定文化財等の数	計画値		
			実績値	7	7	8	
	単位		件	件	件		
	②	名称		計画値			
実績値							
成果	①	名称	民間主催行事等による施設の公開回数	計画値			
		実績値		2	4	5	
			単位		回	回	回

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					旧館家住宅に施設管理人を常置し、亀山城周辺の文化財公開施設(旧亀山城多門櫓、加藤家屋敷跡等)の管理とともに公開を行った。屋外の文化財等についても、除草等を行って、見学者の利用に供した。文化財所有者等が行った文化財保存事業に対し、補助金の交付を行った。 ・文化財事業補助金交付実績 4件 4,613,000円 加太のかんこ踊り用品新調事業(市場自治会) 獅子舞(布気皇館太神社)用品修理事業(野尻自治会) 片山神社境内復原修理事業(片山神社社殿建設委員会) 宗英寺公孫樹樹勢回復事業(宗英寺)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,221	平均給与額×③
		事業費		13,470	12,986	一般職員人件費 ②	2,221	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.30	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費	①		2,221			
	総コスト	⑥		15,207				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市が所有管理する文化財の管理は市の義務とされるものであり、これらを適切に維持管理するとともに、公開等を行い市民の関心が高まった。保存団体等が行う文化財保護事業を支援することで、文化財の保護を図った。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市が所有管理する文化財の増加に伴い、十分に管理が行き届かない場面や、公開を躊躇する場面が生まれている。施設の公開を進めていく上で、維持管理・運営等の担い手を育成する必要がある。指定文化財所有者から、文化財の維持管理、伝承等に係る要望が多く、その要望に答えられない部分もある。
	【改善の方向性】	複数の施設をまとめて、効率的・効果的に管理を実施するとともに、管理マニュアルの整備(見直しや新規作成)などにより管理の質を高めていく。施設を公開し、維持管理・運営していく上で、民間との協働を取り入れ、公開の機会を増やしていく。指定文化財所有者の保存事業実施意向の把握に努め、計画的に保護事業を進めていく。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	まちなみ文化財室長 嶋村 明彦
-----------	----	------	----	----------	-----------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19291-1	希少水生生物保護増殖事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 文化財保護費

②目的・概要	対象	市民
	目的・概要	国の天然記念物に指定されているネコギギは、鈴鹿川水系で生息が確認されているが、環境の変化などにより絶滅が危惧されている。市内主要河川においてネコギギの生息調査及び河川環境調査を実施してネコギギの生息状況を明らかにし、その保護増殖を図る。

			24年度	25年度	26年度
③指標	活動	① 名称 地元説明会の回数	計画値		
		補足	実績値	2	1
			単位	回	回
	② 名称 ネコギギ保護指導委員会の開催回数	計画値			
	補足	実績値	1	1	
		単位	回	回	
成果	① 名称 ネコギギの保護に関する協議回数	計画値			
	補足	実績値	5	8	10
		単位	件	件	件

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績				市内河川においてネコギギの生息確認調査及び河川環境調査を実施し、ネコギギの生息を確認した。また、調査結果を保護指導委員会に報告した。調査説明会、講演会を1回開催した。保護の徹底を図るため、ネコギギの生息を周知するとともに、河川周辺における工事等について、保護のため10件の事業について協議を実施した。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,221
		事業費		2,075	2,044	一般職員人件費 ②	2,221
		国庫支出金		1,000	1,000	所要人員 ③	0.30
		県支出金		155	155	臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		920	889		
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	2,221			
	総コスト		⑥	4,265			

⑤事業の評価	【事業の成果】	市内河川において平成19年からネコギギの生息確認調査を実施してきたが、安楽川以外の河川では確認されなかった。住民への普及・啓発を図るため調査報告会・講演会を開催したことにより、住民のネコギギに対する意識が高まった。今後は、調査により把握された生息状況に基づき、緊急調査事業から保護増殖事業への展開が求められる。ネコギギの生息を周知することにより、河川周辺における工事・開発行為等において、保護のための協議を実施し、施行業者に対して適切な指導ができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	市内河川におけるネコギギの生息状況の把握は進んだことから、生息個所におけるモニタリング調査及び河川環境調査を継続しながら、保護増殖に向けた事業を地域と連携して進めていく必要がある。また、住民主体の活動を進めるため、地元住民を中心とした普及・啓発活動を継続する必要がある。河川周辺における工事・開発行為等に対して、今後も関係者との協議を行い、指導等を充実していく必要がある。
	【改善の方向性】	保護増殖に向けて具体的な事業計画案を提示し、委員会等において具体的な増殖計画を立案し実施する。生息確認調査、河川環境調査は河川を限定して継続実施し、保護増殖のための基礎資料の充実を図る。また、地域住民に対しては、説明会や啓発活動により、希少水生生物に対する関心を高める。河川周辺における工事・開発行為等に対する指導等を徹底する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 嶋村 明彦
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19068-1	一般遺跡調査事業	室名	まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 遺跡調査費

② 目的・概要	対象	市民・保存団体
	目的・概要	開発行為等に対し、埋蔵文化財の保護を徹底するため、文化財保護法に基づく所手続きを行う。 市が実施した発掘調査、試掘調査等に伴う遺物等を適切に整理・管理する。 すでに国・県等の指定を受けている史跡等の周辺において、重要遺跡の範囲確認調査を行う。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	重要遺跡範囲確認調査の面積	計画値			
		補足		実績値	3000	4200	4000
		単位		単位	m ²	m ²	m ²
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
		単位		単位			
①	名称	市民による管理が行われている遺跡の数	計画値				
	補足		実績値	1	1	1	
	単位		単位	件	件	件	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・開発行為等に対し、法律等に基づき適正に対応した。 ・発掘調査出土遺物の整理作業を埋蔵文化財整理所で行った。 ・国指定史跡「正法寺山荘跡」及び「伊勢国府跡(長者屋敷遺跡)」、また、「鈴鹿関跡」等の重要遺跡の範囲確認調査を実施した。 ・一部遺跡における、地元まちづくり団体による積極的な管理活動に支援を行った。 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,221	
		事業費		10,794	10,064	一般職員人件費 ②	2,221	平均給与額×③
		国庫支出金		1,177	1,400	所要人員 ③	0.30	
		県支出金		258	352	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		9,359	8,312			
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	2,221				
	総コスト		⑥	12,285				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・法に基づき文化財保護の指導をすることにより、開発行為が適切に行われた。 ・市が実施した発掘調査等で出土し整理した遺物について、歴史博物館で展示するなど整理公開が進んだ。 ・県指定史跡「峯城跡」や「新所城跡」の管理活動を行う地元まちづくり団体に対する支援により、団体の史跡管理活動が活発となり、「峯城跡」では地元保存団体が県外の中世城郭保存会を招いて見学交流会が開催されるなど、団体の活発な史跡管理活動が見られるとともに、史跡内の見学コースの清掃実施など環境改善が見られた。 ・公共工事等の有無について全庁的に照会を行い、文化財保護協議を行った。 	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【反省点・課題】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・重要遺跡の範囲確認は、面積が大きい時間要するが、市内には、国・県指定の史跡が6箇所あり、順次調査を進めていく必要がある。史跡等は、面積が広大であるものが多く、その保護については地権者だけでは対応しきれないため、地元まちづくり団体の積極的な参画が不可欠であり、団体の継続的な活動が図れるよう支援を充実する必要がある。 	
	【改善の方向性】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・範囲確認調査等必要な調査を、国県等の支援を得て継続していく。 ・史跡等の保護に地元まちづくり団体の参加を求めていくとともに、保護活動に必要な支援を行う。 	

事業目的の妥当性: 適切 | 有効性: 適切 | 最終評価確認者: まちなみ文化財室室長 嶋村 明彦

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19119-1	事業名	一般事業(町並み保存費)	部名	市民文化部(文化振興局)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			室名	まちなみ文化財室
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備			財	会計 一般会計
	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進			務	款 教育費
	戦略プロジェクト				科	項 社会教育費
				目	目 町並み保存費	

② 目的・概要	対象	市民・保存地区住民・関宿見学者
	目的	<p>伝統的建造物群保存地区の保存を推進するための諸事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民団体の育成 ・関連全国組織等との連携 ・見学者の利便性の向上 ・諸官庁との協議・調整

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	諸官庁・関係自治体等との情報交換や研修参加回数	計画値		
			実績値	8	11	7	
		単位	回	回	回		
	成果	①	名称	関宿案内ボランティアの会の活動回数	計画値		
			実績値	120	243	198	
		単位	回	回	回		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					NPO東海道関宿、関宿案内ボランティアの会の活動を支援した。 全国伝統的建造物群保存地区協議会等へ出席し、意見交換や関係自治体等との連携を図った。 関宿見学者の利便を図るため、散策パンフレット等を配布し、不足分を増刷した。			
	事業費	計画額		予算額	決算額	総人件費 ①	1,851	平均給与額×③
		事業費		1,614	1,586	一般職員人件費 ②	1,851	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.25	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		10	9	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		1,604	1,577				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,851				
	総コスト		⑥	3,437				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	NPO東海道関宿、関宿案内ボランティアの会の自主的活動に職員を派遣するなど、団体の活動を支援できた。全国伝統的建造物群保存地区協議会、歴史的景観都市協議会等へ出席し、意見交換や職員の研修を行うとともに、他地方自治体との交流や連携を図れた。 関宿見学者の利便を図るため、散策パンフレット等の配布を行って、散策者の案内と利便を図れた。 保存修理と整備を行った旧田中家住宅を活用して、第10回目となる関宿スケッチコンクールを開催するなど、文化活動の活発化とともに、重伝建選定30周年記念行事等において、伝統的建造物を公開活用できた。	総合判定
	【反省点・課題】	関宿が重要伝統的建造物群保存地区に選定されてから30周年を迎え、関係団体と連携して記念行事を行うことができたが、今後も市民活動の展開につなげていく必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	関係団体が充実した事業活動を行えるよう支援を行うとともに、事業内容について調整や協議を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 嶋村 明彦

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	07044-1	事業名	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業	部名	市民文化部(関支所)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計	室名	観光振興室
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	務	款	一般会計	
	施策の方向	02:まちづくり観光を支える人づくり・グループづくり	科	項	商工費	
	戦略プロジェクト		目	目	商工費	

② 目的・概要	対象	関宿及び周辺地域住民と関係団体
	目的・概要	関宿及びその周辺地域においてどのようににぎわいづくりを進めていくべきであるか、その方向性を定めた「関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針」を平成18年度に策定した。この基本方針における将来像「～関宿の街道文化が育むにぎわいゾーン～香り高い文化・暮らしから、心の交流が生まれるまち」の実現を目指し、基本方針に沿った事業を推進し、地域、関係団体、行政が連携しながら、関係する多様な主体が継続して話し合い、関宿・周辺地域のにぎわいづくりを進める。

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 補足	名称	年間開催回数	計画値	
			実績値	0	2	1
		単位	回	回	回	
	② 補足	名称	取り組むことになった事業数	計画値		
		実績値	7	6	5	
		単位	事業	事業	事業	
成果	① 補足	名称	取り組んだ団体数	計画値		
		実績値	7	6	5	
	単位	団体	団体	団体		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議を1回開催した。関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議を母体に東海道関宿東鳥居お木曳き実行委員会を立ち上げた。関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針に則った事業を実施する5団体に関宿にぎわいづくり補助金を交付し、支援を行った。			
	事業費	計画額		予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費		2,020	2,000	一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.20	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他		2,020	2,000	受益者負担率	0.0%	
	一般財源							
	再掲		翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
		総人件費 ①		1,480				
		総コスト ⑥		3,480				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議を開催し、平成27年度に実施予定の東追分鳥居建替えに伴う「お木曳き」についての協議を行い、連絡会議を母体として実行委員会を立ち上げ、お木曳きの開催に向けた協議を進めることができた。 また、関宿スケッチコンクールなど5事業に対して関宿にぎわいづくり補助金を交付し、関宿及び周辺地域のにぎわいづくりを進めることができた。							総合判定	
								B	
									まずまず進んだ
	【反省点・課題】 にぎわいづくり補助金については新規事業の申請が少なくなっている。 平成26年度に実施された事務事業点検制度「ザ・点検～亀山モデル～」において、「補助金の目的・効果が不明瞭」、「補助率が不当」といった意見があり、「要改善」の判定を受けたことから、補助制度の見直しが必要である。								
	【改善の方向性】 関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議での話し合いを深め、新たなにぎわい創出に向けた機運を醸成し、関係団体等による取り組みを促進する。また、にぎわいづくり補助金について、補助率の見直し、補助要件の明確化を行うとともに、根本的な補助制度見直しを検討する。								
	事業目的の妥当性: 適切							有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 観光振興室長 本間 一也

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	07011-1	事業名	団体支援事業(観光振興事業)	部名	市民文化部(関支所)
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興		室名	観光振興室	
	基本施策	06:まちづくり観光の推進		財 会 計	一般会計	
	施策の方向	02:まちづくり観光を支える人づくり・グループづくり		務 科 目	商工費	
	戦略プロジェクト			項 目	商工費	

② 目的・概要	対象	観光振興団体				
	目的	伝統文化や自然資源等の地域資源を活かした観光事業やイベントを実施することにより、亀山市の魅力の発信、来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成などを図るため、観光振興団体の事業や運営に補助金を交付し、活動を支援する。				

				24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 補足	名称	団体数	計画値	
			補助金交付団体	実績値	4	4
		単位	団体	団体	団体	団体
	② 補足	名称	事業数	計画値		
		観光振興事業	実績値	7	7	7
		単位	事業	事業	事業	事業
成果	① 補足	名称	来場者数	計画値		
		対象イベントの総来場者数	実績値	84,000	76,000	55,000
	単位	人	人	人	人	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					観光振興団体に補助金を交付し、活動を支援した。				
					<ul style="list-style-type: none"> ・納涼事業補助金(9,400,000円) ・石水溪観光協会補助金(167,000円) ・観光協会補助金 桜まつり(1,200,000円) 関宿祇園夏まつり(700,000円) 関宿納涼花火大会(6,500,000円) ・ふるさと会館管理補助金(1,100,000円) ・街道まつり実行委員会補助金(4,900,000円) 				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,701	平均給与額×③	
			23,967	23,955	23,955	一般職員人件費 ②	3,701		
			国庫支出金			所要人員 ③	0.50		
			県支出金			臨時職員人件費 ④			
			地方債			受益者負担額 ⑤			
			その他			受益者負担率	0.0%		⑤ / ⑥
			一般財源	23,967	23,955				
	再掲	翌年度への繰越額							
	前年度からの繰越額								
	総人件費	①	3,701						
	総コスト	⑥	27,656						

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	伝統行事である納涼大会や関宿祇園夏まつりなどのイベント開催や活動を支援することにより、亀山市の魅力の発信、来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成などを図ることができた。	総合判定
			B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	イベントにおける市民の参画を進め、企画・運営について市民と行政が協働を進める必要がある。 花火大会においては、観客の安全確保や駐車場確保など、開催に伴う危機管理意識を高める必要がある。 平成26年度に実施された事務事業点検制度「ザ・点検～亀山モデル～」において、「イベントへの市の関わり方や補助率の見直しが必要」、「イベントの効果の確認が必要」といった意見があり、「要改善」との判定を受けたことから、それらの対応が必要である。
	【改善の方向性】	イベントの実行委員会や観光振興団体と連携を取り、イベントへの市民参画を促し、企画・運営へ積極的に参加できるように取り組む。 事業補助金について実施団体の育成等のため、補助率を見直すとともに、自主財源確保のための取り組みを促す。 各イベントの目的、目指す効果を明らかにし、それらの検証を行う。

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	見直しの余地あり	最終評価確認者:	観光振興室長 本間 一也
-----------	----	------	----------	----------	--------------